

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 7 年 04 月 03 日

東京港健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

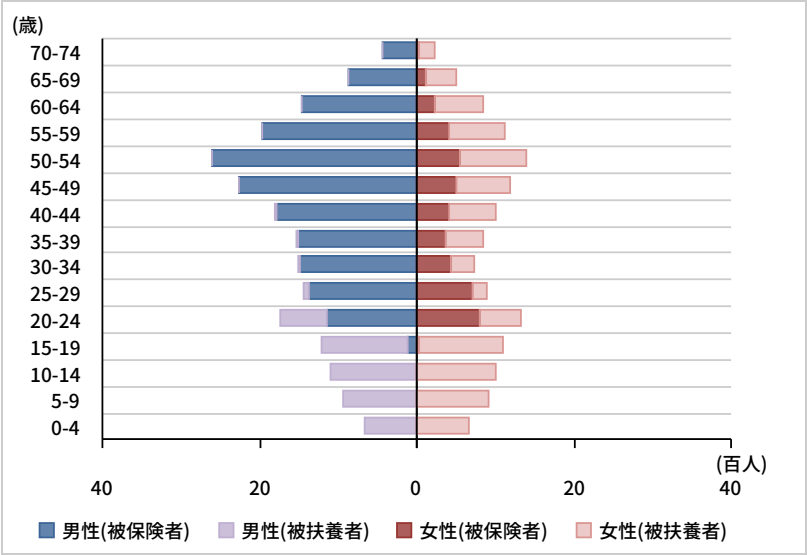
組合コード	22539		
組合名称	東京港健康保険組合		
形態	総合		
業種	運輸業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	21,570名 男性78.9% (平均年齢45.7歳) * 女性21.1% (平均年齢39.4歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	35,302名	-名	-名
適用事業所数	246カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	0カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	4	60	-	-	-	-
	保健師等	0	5	-	-	-	-

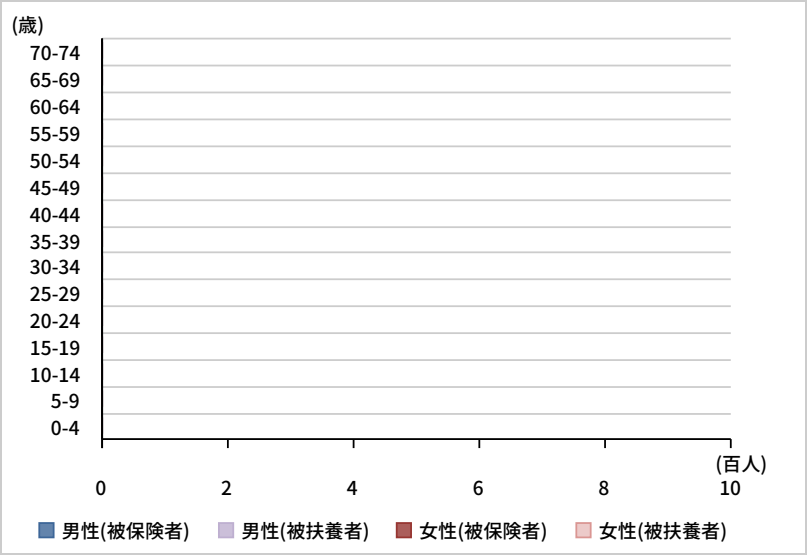
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	12,548 / 16,959 = 74.0 %
	被保険者	11,197 / 12,915 = 86.7 %
	被扶養者	1,351 / 4,044 = 33.4 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	454 / 3,125 = 14.5 %
	被保険者	445 / 2,988 = 14.9 %
	被扶養者	9 / 137 = 6.6 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	151,494	7,023	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	8,550	396	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	14,808	687	-	-	-	-
	疾病予防費	103,697	4,807	-	-	-	-
	体育奨励費	6,735	312	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	22,026	1,021	-	-	-	-
	小計 …a	307,310	14,247	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	11,313,000	524,478	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	2.72		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	114人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,147人	25～29	1,364人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,486人	35～39	1,518人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,783人	45～49	2,259人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,605人	55～59	1,970人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,463人	65～69	880人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	436人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	31人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	803人	25～29	709人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	434人	35～39	368人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	414人	45～49	496人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	540人	55～59	400人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	218人	65～69	103人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	32人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	659人	5～9	932人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,088人	15～19	1,086人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	589人	25～29	62人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	28人	35～39	23人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	15人	45～49	9人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4人	55～59	10人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	11人	65～69	5人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	668人	5～9	910人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	998人	15～19	1,080人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	532人	25～29	188人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	302人	35～39	485人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	598人	45～49	693人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	838人	55～59	714人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	610人	65～69	378人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	207人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

平均年齢上昇に伴い増加する特定健診、特定保健指導対象者

現在、被保険者の男性、女性ともに50歳以上の加入者が増加傾向であり、被保険者の50代の医療費が最も高いため、今後も医療費の増加が予見される。
健康保険組合と事業主側の医療専門職の人数に関してはアンケートを実施し返答した人数の記載となっている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴	
・ 特定健診・特定保健指導受診率向上に向けて、事業主との連携を意識した職場環境の整備と加入者の受診機会を増やすアプローチの両輪で保健事業を実施。	
・ 増加する生活習慣病医療費対策として40歳以上の特定健診・保健指導の実施に加え、若年層向け健診・保健指導事業を提供。	
・ 前期高齢者医療費適正化対策実施結果に伴い、今後は若年層(35歳～40歳)をターゲットとした保健事業にシフトさせる予定。	

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会の開催
保健指導宣伝	事務講習会の開催
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	組合ホームページ等による情報提供
保健指導宣伝	機関誌「健保だより」発行
保健指導宣伝	機関誌「いきいき」発行
保健指導宣伝	女性の為の健康情報提供
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査 被保険者健診（健康診断・生活習慣病予防健診・人間ドック）
特定健康診査事業	特定健康診査 被扶養者(配偶者)健診
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	若年層向健康診査（健康診断・生活習慣病予防健診・人間ドック）
疾病予防	若年層向健康診査 被扶養者(配偶者)健診
疾病予防	訪問健康相談事業（若年層向け）
疾病予防	マイヘルスアップキャンペーン
疾病予防	訪問健康相談事業（若年層除く）
疾病予防	受診勧奨通知
疾病予防	喫煙対策
疾病予防	がん検診機会拡大
疾病予防	メンタルヘルス支援サービス
疾病予防	インフルエンザ予防対策（インフルエンザ予防接種補助）
疾病予防	保健師及び運動指導士の派遣による保健指導費用補助
体育奨励	運動習慣改善取り組み事業
その他	保養施設との委託契約
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1	健康管理事業推進委員会の開催	組合事務局と加入事業所との協力体制を整える組織化の一環として取り組みすることで組合と加入事業所が同じ目線で健康課題を捕らえる事を目標とする。	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者		3回開催 42 R4年5月、10月、R5年1月 ※5月は書面会議で開催	加入者の代表として、加入事業所には、健康管理員と健康保険委員を設置している。 組合事務局との協力体制を整える組織化の一環として一翼を担ってもらっており、同じ目線での情報共有ができる。	なし	4
	1	事務講習会の開催	新年度事業計画の共有、法改正関連の連絡等により各加入事業所健保担当者の実務知識向上を目標とする。	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	233	資料配布	資料配布により対応し、動画作成及び配信、視聴という新たな仕組みによって、確認すべきことをタイムリーにできるようになった。	新型コロナウイルスの感染リスク回避の観念から、会場開催は中止。 事務担当者が人事異動等で入れ替わり、事務経験が浅い者へいかに対応するか。	3
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	組合ホームページ等による情報提供	健康保険に関する周知広報	全て	男女	0～74	加入者全員	1,049	組合ホームページ：サーバー維持管理等 健康啓発ポスター：745部発行（5月号370部・10月号375部） 卓上カレンダー：配布中止	健康保険に関する周知広報、メンタルに関する情報提供、事業の案内等を効果的に行っている。 健康教育・健康情報の提供として事業所内にポスター掲示を推奨。	利便性の向上、タイムリーな情報提供に努める。 情報提供について紙媒体以外で検討する必要がある。 材料費の高騰により予算内での実施が困難であることから配布中止。	3
	2	機関誌「健保だより」発行	健康保険に関する周知・広報、組合で実施する事業の報告を行う事で各種保険事業の参加意識を高めることを目標とする。	全て	男女	18～74	被保険者	2,631	745部発行 春号：370部 秋号：5,490部	ニーズに合わせて紙版、PDF版の選択制を実施。 発行回数を減らし、事業所担当者の負担を軽減。	紙版からweb版へ変わりつつある中で興味を持っていただく新たな見せ方。	3
	2,3	機関誌「いきいき」発行	健診の案内を紙面に紹介し、被扶養者の健診受診率の向上を目標とする。	全て	女性	20～74	被扶養者	2,506	10,555部発行 7月号5,310・12月号5,245部	健康保険に関する周知広報の他、検診受診の案内を併せて実施。	紙版からweb版へ変わりつつある中で興味を持っていただく新たな見せ方。	4
	2	女性の為の健康情報提供	健康に対する情報提供を行うことで妊娠された人及び出産した人の健康に対するサポートを行う。	全て	女性	16～74	被扶養者	1,199	育児月刊誌：263部 育児教育図書：4件	育児月刊誌を配布し、出産者をサポート。 妊娠期における不安解消に繋がる情報提供ツールとして育児教育図書を配布。	利用者が伸びない。配布について検討する必要がある。	2
	7	ジェネリック医薬品利用促進	数量ベースの後発医薬品使用割合80%以上を達成する。	全て	男女	18～74	被保険者	693	ibss登録者数：948名	各自でサイトへログインし医療費通知やジェネリック医薬品情報を確認してもらう形に変更。	ibss登録者数の向上	3
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査被保険者健診（健康診断・生活習慣病予防健診・人間ドック）	平成35年度の被保険者特定健康診査の受診率88%を達成。	全て	男女	40～74	被保険者	153,965	健康診断…受診者数 4,188名（被保険者：4,165名 被扶養者：23名） 生活習慣予防検診…受診者数 6,484名（被保険者：6,426名 被扶養者：58名） 人間ドック…受診者数 1,142名（被保険者：1,088名 被扶養者：54名）	・被保険者の実施率が85.78%で目標実施率85%をクリア。 ・事業主との共同事業として事業所の利便性の高い医療機関との契約を促進。 ・基本の検診種別にプラスしてオプション検査制度を整備。	・被扶養者の実施率が32.19%で目標実施率67%をクリアできず。 ・年度達成目標に近づけるためには、被扶養者の受診率の向上が求められる。事業主を経由して、配偶者の検診結果データの提供を依頼していく。	5
	3	特定健康診査被扶養者(配偶者)健診	平成35年度の被保険者特定健康診査の受診率77%を達成。	全て	男女	40～74	被扶養者	18,154	受診者数…1,255名	・東振協の婦人生活習慣病予防検診の受診を推奨。受診者負担の軽減を図り受診しやすい環境を整備。	・被扶養者の実施率が32.19%で目標実施率67%をクリアできず。 ・年度達成目標に近づけるためには、被扶養者の受診率の向上が求められる。事業主を経由して、配偶者の検診結果データの提供を依頼していく。	3

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	平成35年度における特定保健指導の実施率30.0%を達成。	全て	男女	40～74	基準該当者	2,140	初回面談実施・・・131名 (積極的：53名 動機づけ：78名) 完了者数・・・133名 (積極的：42名 動機づけ：91名)	・契約している委託医療機関においては検診後、結果に基づき時間を空けることなく指導を実施。 ・特定保健指導を実施していない委託医療機関、遠隔地で検診を受けた方の特定保健指導については「訪問健康相談事業」の枠組みの中で実施。	・実施率の向上には事業主、事業所担当者の理解と協力が不可欠。引き続き理解と協力を求めていく。 ・該当者個人には義務化されないため強制力がない。 ・業界の特性で保健指導のための時間が取れない。3交代制、チーム構成での作業であって埠頭等に分散している点。	1
疾病予防	3	若年層向健康診査（健康診断・生活習慣病予防健診・人間ドック）	40歳未満被保険者における生活習慣病関連医療費増の抑止	全て	男女	18～39	被保険者	46,603	健康診断・・・受診者数 5,762名 (被保険者：5,755名 被扶養者：7名) 生活習慣病予防検診・・・受診者数 1,050名 (被保険者：1,041名 被扶養者：9名) 人間ドック・・・受診者数 51名 (被保険者：49名 被扶養者：2名)	・事業主との共同事業として事業所の便利性の高い医療機関との契約を促進した。 ・基本の検診種別にプラスしてオプション検査制度を整備している。	・若年者の保健指導に資するため事業主を経由して検診結果データの提供を依頼する。 ・若年世代から正しい生活習慣を身につける意識の高揚について指導していく。	2
	3	若年層向健康診査 被扶養者(配偶者)健診	40歳未満被扶養者における生活習慣病関連医療費増の抑止	全て	女性	20～39	被扶養者	3,635	受診者数・・・232名	・東振協の婦人生活習慣病予防検診の受診を推奨。受診者負担の軽減を図り受診しやすい環境を整備。	・受診率の向上 ・若年世代から正しい生活習慣を身につける意識の高揚について指導していく。	3
	6	訪問健康相談事業（若年層向け）	35歳加入者における生活習慣病関連医療費増の抑止	全て	男女	35～35	被保険者,被扶養者	464	対象者数：44名 実施者：14名	事業所負担軽減のため費用補助	一部の事業所に限定される	1
	5	マイヘルスアップキャンペーン	生活習慣改善チャレンジによる目標達成と生活習慣病医療費増の抑制	全て	男女	18～74	被保険者	686	対象者：548名 参加者：43名 達成者：35名	脂肪異常とみなされる方に運動習慣のきっかけづくりや悪い生活習慣の改善を図るため取組み。	対象者に対し参加者数が少ないため、参加者増員に対する工夫。	2
	5,6	訪問健康相談事業（若年層除く）	加入者の健康意識醸成	全て	男女	18～74	加入者全員	10,903	初回面談実施 ・特定保健指導 410名 (積極的：318名 動機づけ：92名) ・健康相談 14名 完了者数 ・特定保健指導 329名 (積極的237名 動機づけ：92名) ・健康相談 14名	・前年度健康診断結果から指導対象者を抽出し、生活習慣改善へ取り組みを促すことを目的として実施。35歳の者は健康相談、40歳～59歳の者は特定保健指導を実施。 ・一部の事業所において、初回面談を事業所での集団面接で対応して頂き保健師業務が、導入しやすい環境で行えたことが継続支援にも繋がった。	完了者数の向上。 事業主及び担当者に理解を求め、協力体制を整える。	4
	4	受診勧奨通知	将来的な医療費削減を図るため重症患者（人工透析等）の発症率を下げる事を意識して、緊急性の高い要医療値でありながら未受診者をゼロとする。	全て	男女	18～74	加入者全員	284	該当者数：120名 対象者数：50名	対象者個人宛のレポートを作成することで興味を引き、受診意欲へ良い影響を与えている。	生活習慣改善への取り組みサポート。	2
	5	喫煙対策	喫煙者の比率を減少させ、平成35年度時点で全国平均並とすることを目標とする。	一部の事業所	男女	18～74	加入者全員	--	--	-	-	-
	3	がん検診機会拡大	がん検診の機会を増やし、早期発見、早期治療を促し、がんの重症化を防止し、結果として医療費の削減につなげる。	全て	男女	20～74	基準該当者	22,981	・大腸がん検診 受診者数：484名 ・巡回超音波検診 受診者数：73名、1社 ※全額個人負担 ・オプション健診補助金 受診者数：6,256名 (被保険者数：6,185名 被扶養者数：71名) ・二次検査 受診者数：494名 (被保険者数：493名 被扶養者数：1名)	・大腸がん検診 健診の補完的な役割。無料化したことにより受診者数増加。 ・巡回超音波検診 健診の補完的な役割。 ・オプション健診 各健診種別と同時に実施している。 ・二次検査 早期発見・早期治療を目的とし検査項目を限定して全額補助。	・大腸がん検診 未受検者数が増加傾向。 ・巡回超音波検診 利用事業所が一部に限られる。 ・オプション健診補助金 医療機関によって実施可能検査項目が異なる。 ・二次検査 一部の委託医療機関のみ取り扱いを行っているため公平性に欠ける。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	メンタルヘルス支援サービス	メンタルヘルスサポート受け皿の提供	全て	男女	18～74	加入者全員	--				-
	8	インフルエンザ予防対策（インフルエンザ予防接種補助）	インフルエンザ予防対策として実施	全て	男女	18～74	被保険者	3,989名	・インフルエンザ予防接種 接種者数：3,889名 （被保険者：3,371名 被扶養者：518名） ・家庭用常備薬購入斡旋による購入件数 274件	・インフルエンザ等の流行が医療費に大きく影響するため、予防接種を推奨。 ・本人負担軽減のため費用補助。 ・医療費適正化事業の一環として、家庭常備薬購入の斡旋を実施している。 自主的な予防方法を周知するとともに病院に行く前に市販薬等を活用することを推奨。	・接種率の向上。 ・新型コロナウイルスワクチン予防接種と同時期であったため、接種者数が減少。 ・利用者の向上。 ・斡旋品の充実を図る必要がある。	1
	1,5,6	保健師及び運動指導士の派遣による保健指導費用補助	〔概要〕保健師等の派遣費用に対し補助事業所負担軽減のため費用補助。	母体企業	男女	18～74	被保険者	755	申請件数：5社 被保険者：103名	事業所負担軽減のため費用補助	一部の事業所に限定される	1
体育奨励	5	運動習慣改善取り組み事業	運動習慣改善により生活習慣病関連医療費の増加を抑制する。	全て	男女	18～74	加入者全員	5,103	・各種ウォーキング等の開催 潮干狩り 実施：5月14日～6月30日 参加者数：298名 費用：425,800円 ぶどう狩り 実施：8月20日～9月19日 参加者数：405名 費用：413,710円 ・健康チャレンジウォーキング 参加者数：192名 達成者数：134名 ・体育奨励施設の利用補助 夏季施設 実施：7月中旬～9月中旬 利用者数：282名 費用：336,940円 冬季施設 実施：12月中旬～3月下旬 利用者数：492名 費用：883,900円 ・テーマパーク特別団体契約 利用者数 1,365名 ・リフレッシュサポート事業 支給件数 2件 利用者数 36名 ・共同事業への参加奨励 共同事業の案内を配布 ・「いきいき健康づくり2022」ウォークラリー等参加：51名 ・「ミニマラソン大会」参加：13名	・健康意識の向上及び健康の維持増進を図る目的で実施。 ・一定期間を設け、その期間内に各自の都合に合わせて参加してもらう形で実施。 ・健康に対する意識改革の一環として歩く実践教室と位置付けて実施。 ・楽しく身体を動かす行事として興味を持って参加している。 ・利用者負担の軽減を図るため、契約利用料金の2分の1を補助。 ・テーマパークと契約していることもあり、自由な楽しみ方とあわせて、当補助金制度が有効に利用されている。 ・補助額を2,000円に引き上げたことにより利用者が増加。 ・事業所の福利厚生事業の一環に役立つものとして活用。 ・利用者が個人のニーズに合わせて利用できること。	・各種ウォーキング等 首都圏以外の加入者に対する補完事業の検討 ・健康チャレンジウォーキング 参加者の増員に対する工夫 ・体育奨励施設の利用補助 利用率を考慮し契約先を選定する。 ・テーマパーク特別団体契約 首都圏以外の加入者に対する補完事業の検討 ・リフレッシュサポート事業 利用者が伸びないため事業内容の見直し。 ・共同事業への参加奨励 内容が一部の事業所に限定される。	2
その他	8	保養施設との委託契約	健康保持増進を目的とした事業所の福利厚生事業の一環として提供を行う	全て	男女	3～74	加入者全員	355	利用者数・・・124名 （大人：107名 小人：17名）	利用者が個人のニーズに合わせて利用できること。	・新型コロナウイルスの影響により利用者が少なかった。	2

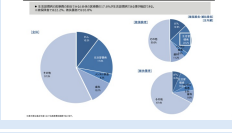
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

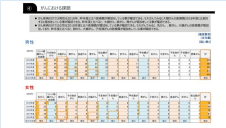
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		①特定健診・特定保健指導実施率における課題【1】	特定健診分析	-
イ		①特定健診・特定保健指導実施率における課題【2】	特定健診分析	-
ウ		②生活習慣病予防における課題【1】	医療費・患者数分析	-
エ		②生活習慣病予防における課題【2】	特定健診分析	-
オ		②生活習慣病予防における課題【3】	特定健診分析	-
カ		②生活習慣病予防における課題【4】	特定健診分析	-
キ		③重症化予防における課題【1】	健康リスク分析	-
ク		③重症化予防における課題【2】	健康リスク分析	-

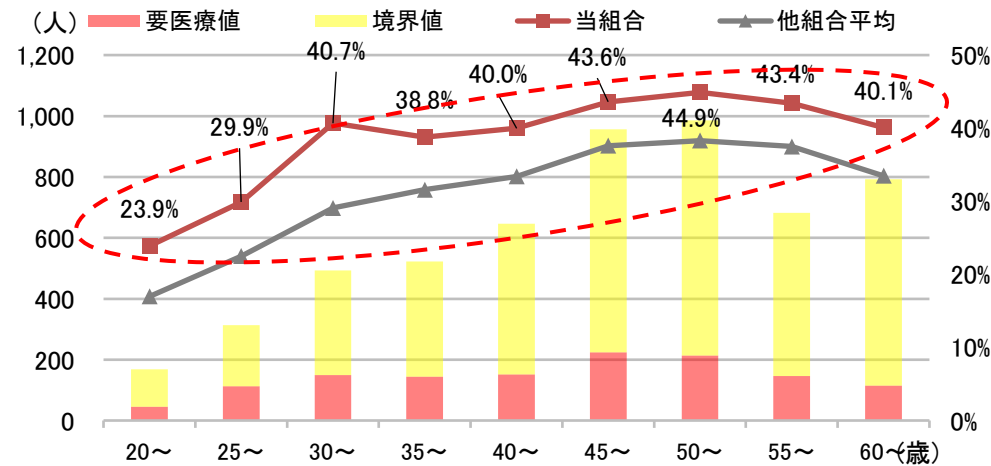
ケ		④がんにおける課題【1】	医療費・患者数分析	-
コ		⑤ジェネリック医薬品への対応【1】	後発医薬品分析	-
サ		⑥喫煙における課題【1】	特定健診分析	-
シ		⑦歯科における課題【1】	医療費・患者数分析	-
ス		⑧メンタル疾患における課題【1】	医療費・患者数分析	-
セ		⑧メンタル疾患における課題【2】	特定健診分析	-
ソ		⑨生活習慣における課題【1】	特定健診分析	-
タ		⑨生活習慣における課題【2】	特定健診分析	-

- 特定健診受診率は全体で73.99%、被扶養者では33.41%であった。
- 特定保健指導の実施率は全体で14.53%、被扶養者で6.57%であった

		2019	2020	2021	2022
全体	特定健診	68.26%	70.49%	72.72%	73.99%
	特定保健指導	8.14%	10.33%	11.81%	14.53%
		2019	2020	2021	2022
被扶養者	特定健診	34.85%	30.47%	33.58%	33.41%
	特定保健指導	5.52%	7.38%	5.30%	6.57%

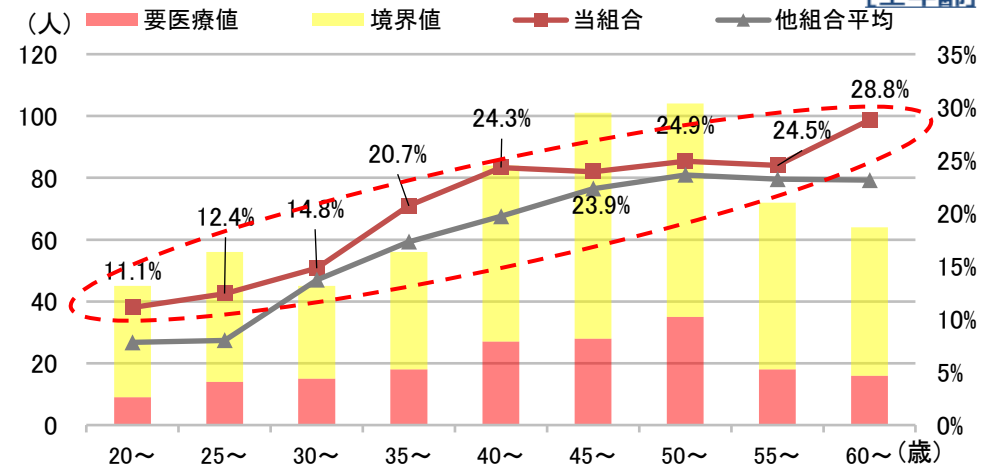
- 基準値以上の該当人数では男性、女性ともにBMI、腹囲ともに他組合平均を上回っている事が確認できる。

[BMI・基準値以上年齢層別該当人数]

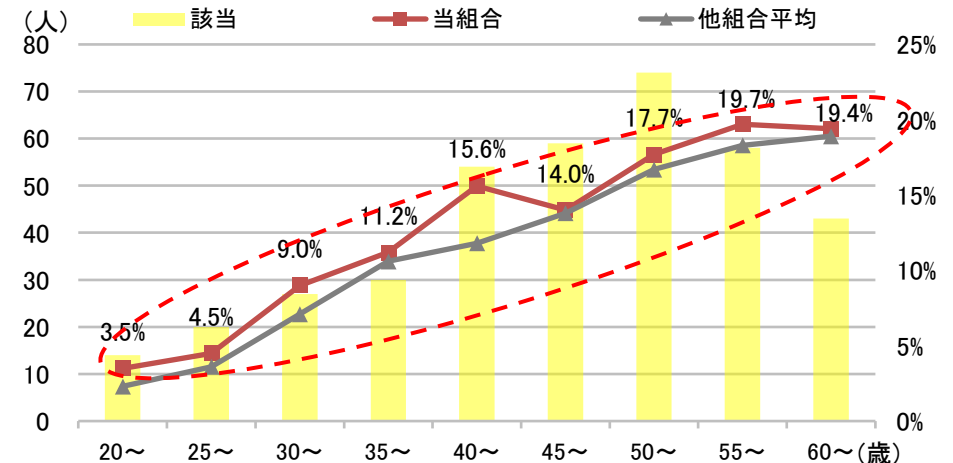
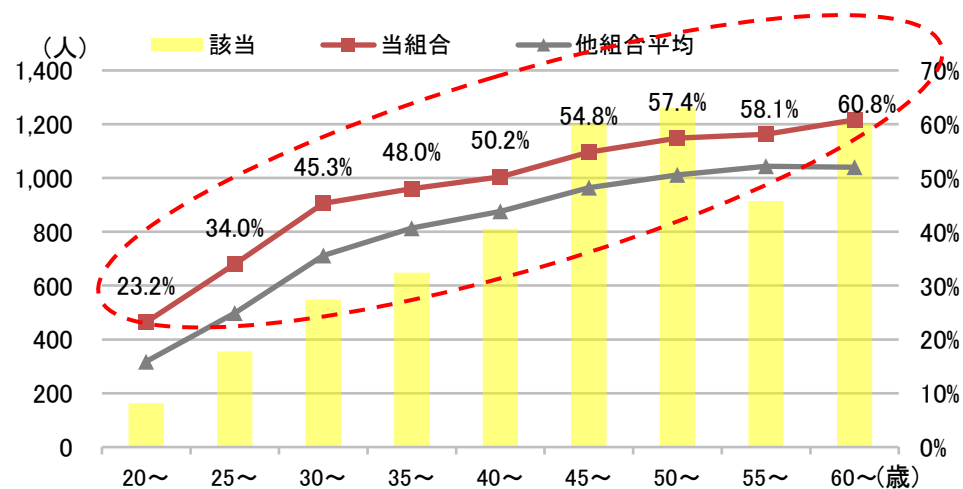


[被保険者]

[全年齢]

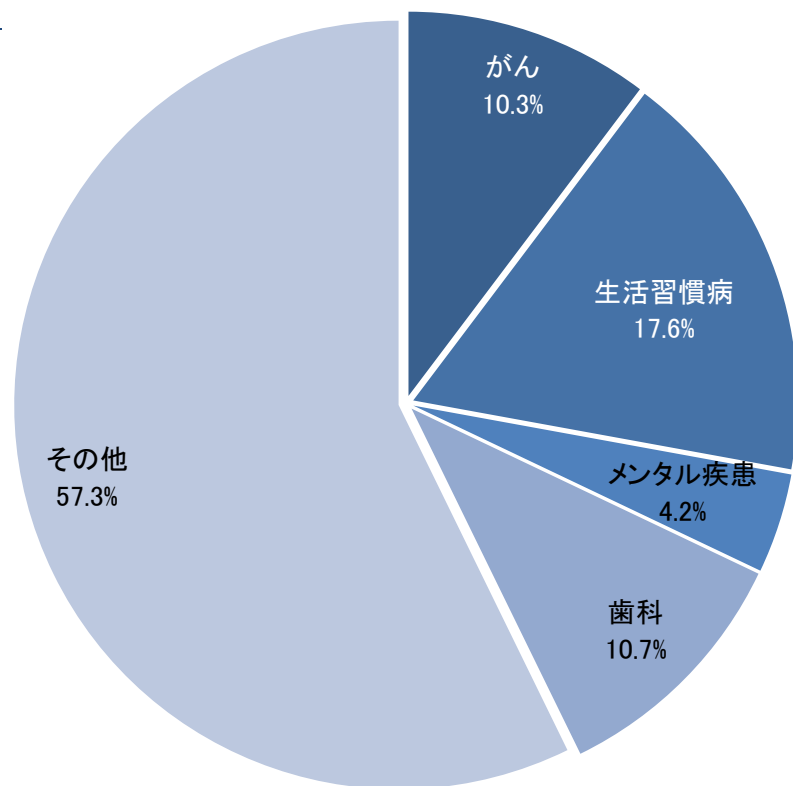


[腹囲・基準値以上年齢層別該当人数]

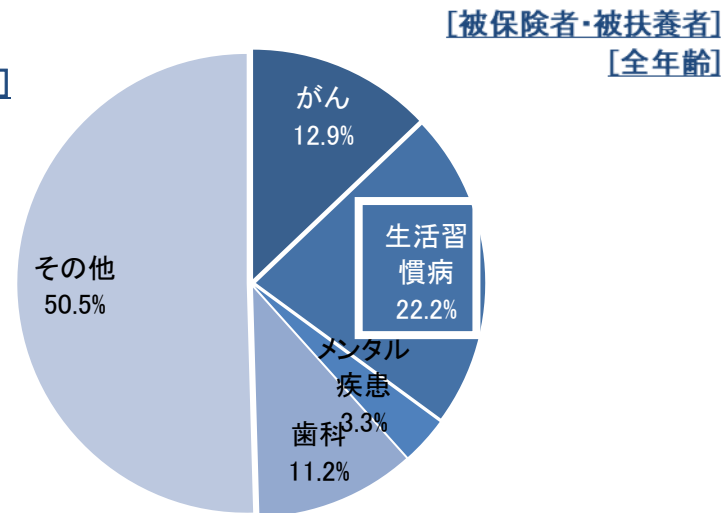


- 生活習慣病の医療費の割合で見ると全体の医療費の17.6%が生活習慣病である事が確認できる。
※被保険者では22.2%、被扶養者では10.8%

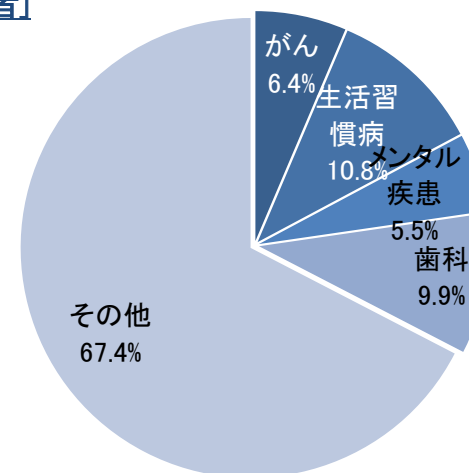
[全体]



[被保険者]

[被保険者・被扶養者]
[全年齢]

[被扶養者]



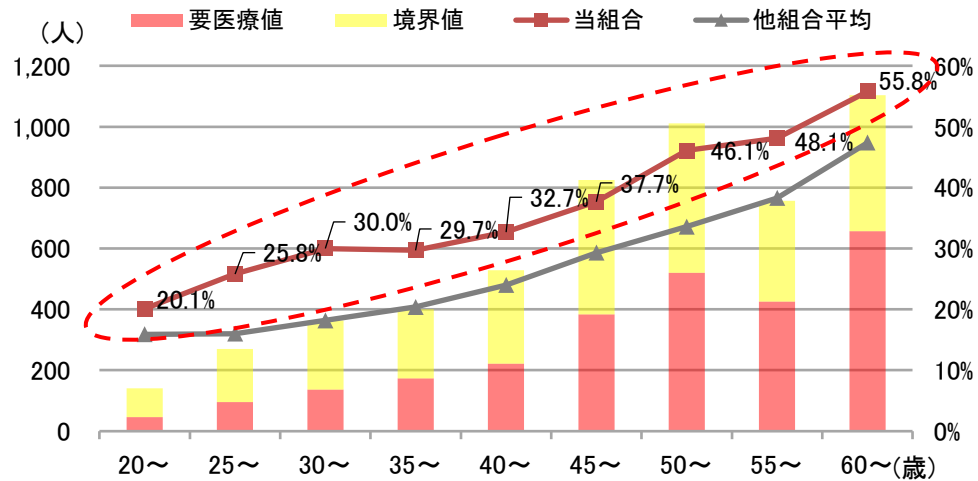
②

生活習慣病予防における課題

- 基準値以上の割合において、女性の収縮期血圧の55歳～60歳未満を除き、各年齢層で収縮期血圧、拡張期血圧ともに他組合平均を上回っている事が確認できる。

[男性]

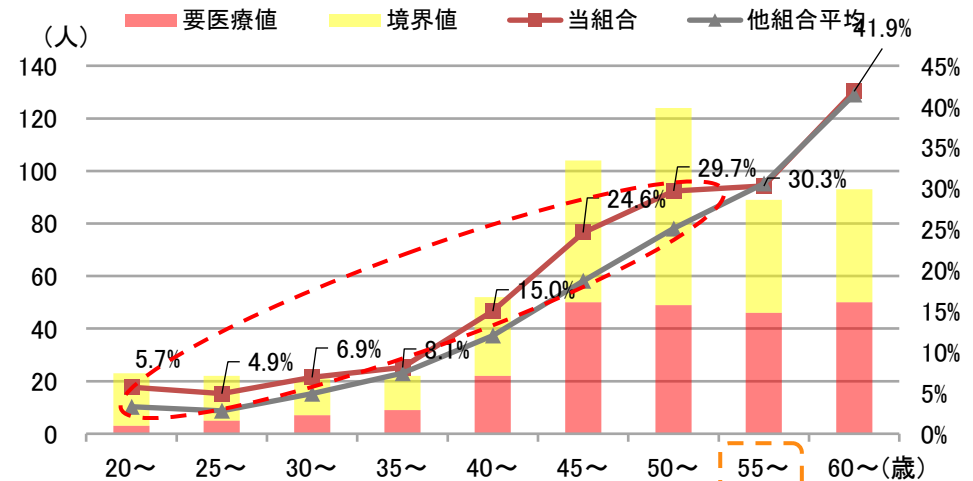
[収縮期血圧・基準値以上年齢層別該当人数]



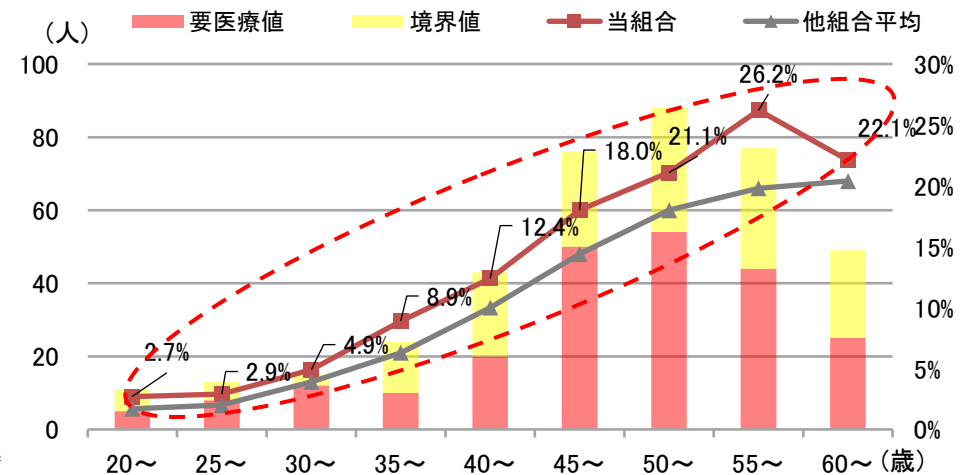
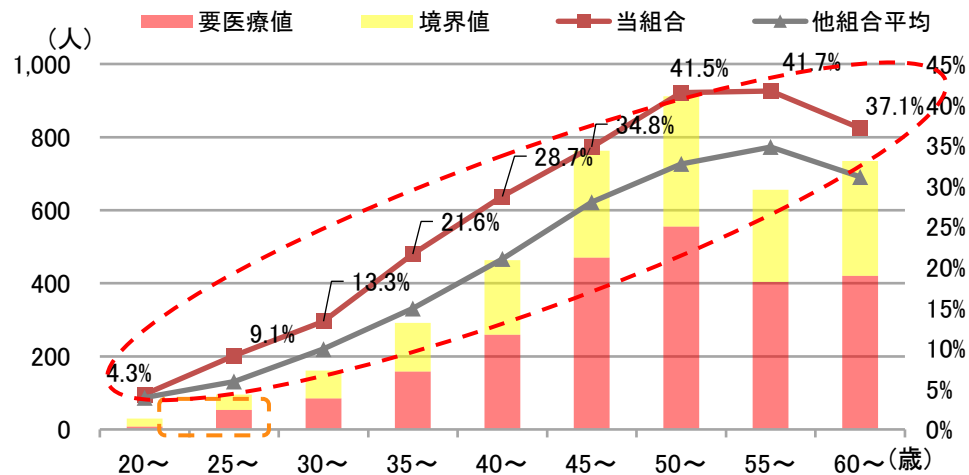
[女性]

[被保険者]

[全年齢]



[拡張期血圧・基準値以上年齢層別該当人数]

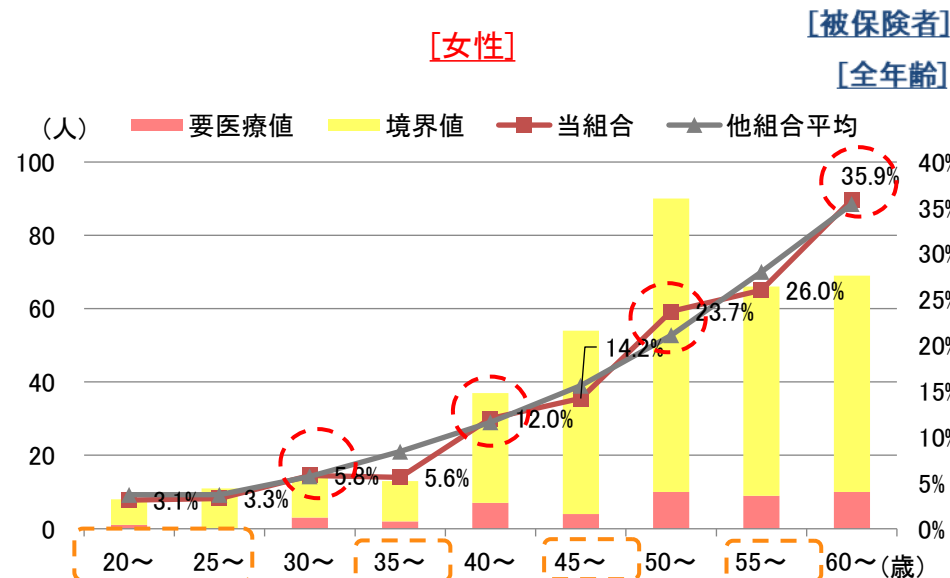
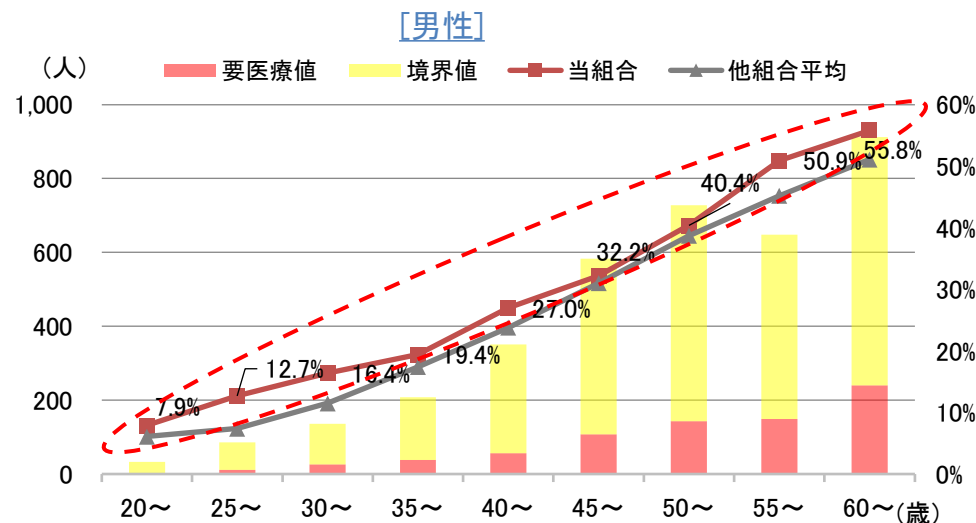


②

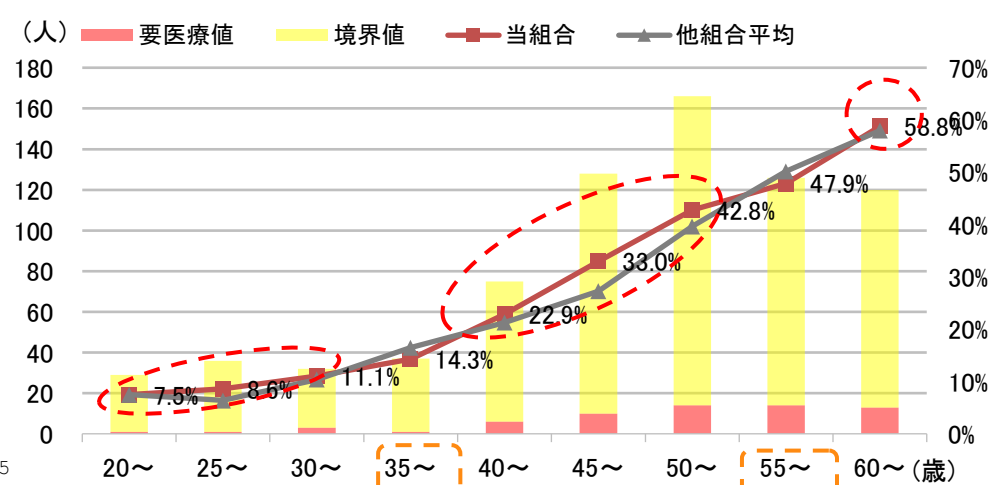
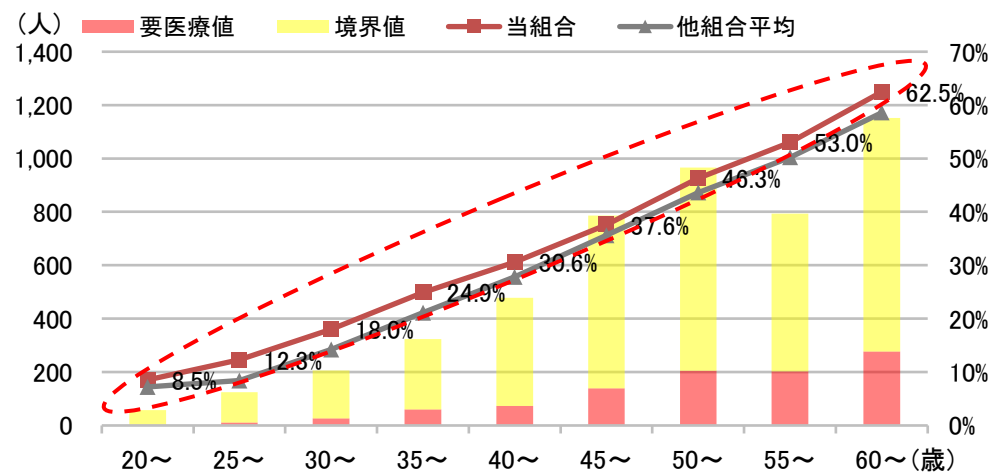
生活習慣病予防における課題

- 基準値以上の割合において空腹時血糖では男性では各年齢層で他組合平均を上回っており、女性では30歳～35歳未満、40歳～45歳未満、50歳～55歳未満、60歳以上で他組合平均を上回っている事が確認できる。
- 基準値以上の割合においてHbA1cでは男性では各年齢層で、女性では20歳～35歳未満、40歳～55歳未満、60歳以上で他組合平均を上回っている事が確認できる。

[空腹時血糖・基準値以上年齢層別該当人数]



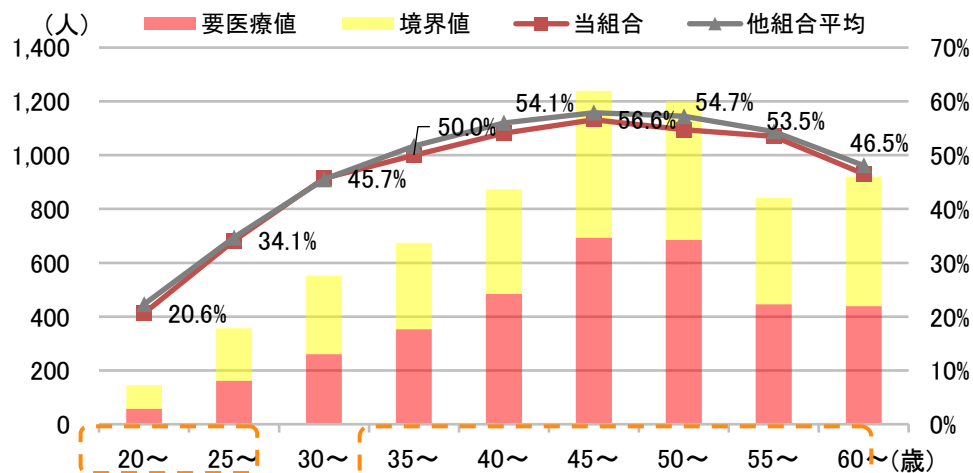
[HbA1c・基準値以上年齢層別該当人数]



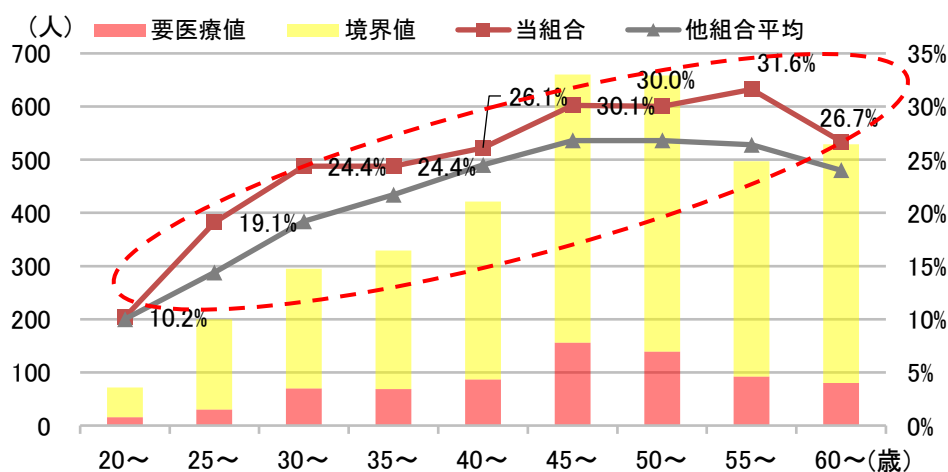
- 基準値以上の該当割合においてLDL-Cで男性は30歳～35歳未満を除き各年齢層で他組合平均を下回っており、女性では30歳～35歳未満、50歳～55歳未満を除きと組合平均を下回っている事が確認できる。
- 基準値以上の該当割合において中性脂肪で男性は各年齢層で他組合平均を上回っており、女性では25歳～35歳未満、45歳～55歳未満で組合平均を上回っている事が確認できる。

[男性]

[LDLコレステロール・基準値以上年齢層別該当人数]



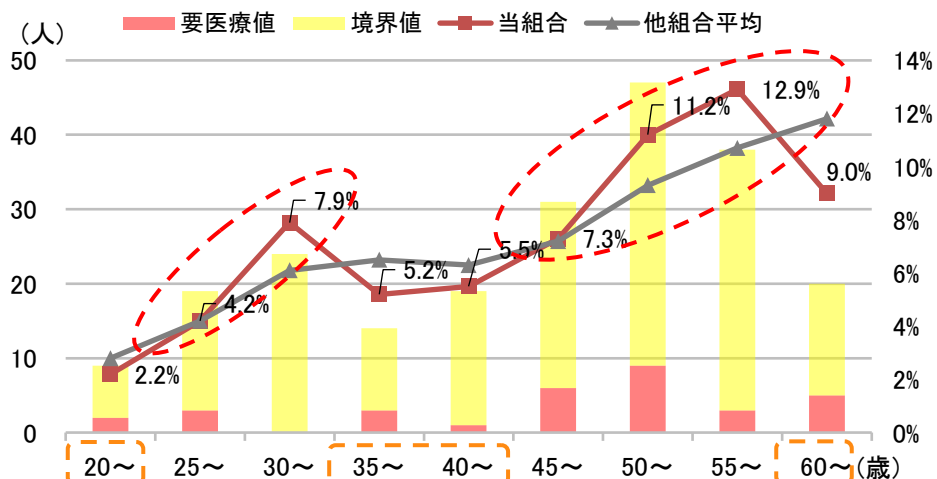
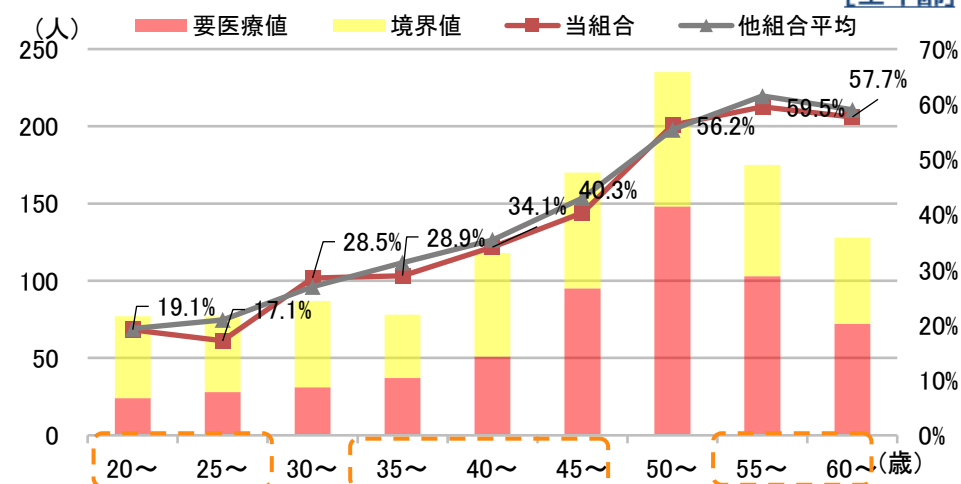
[中性脂肪・基準値以上年齢層別該当人数]



[女性]

[被保険者]

[全年齢]



- 緊急対応者で確認をすると血圧（収縮期、拡張期）、脂質代謝（中性脂肪）、腎機能（尿蛋白）では未治療、治療放棄の割合が半数以上いる事が確認できる。
- 優先対応者で確認をすると血圧（収縮期、拡張期）、脂質代謝（中性脂肪、LDL-C、HDL-C）、腎機能（e-GFR、尿蛋白）、肝機能（GOT、GPT、γ-GTP）では未治療、治療放棄の割合が半数以上いる事が確認できる。

[重症者リスク状況]

[被保険者]

2022年度 の健診結果及びレセプトデータの突合分析により抽出

[全年齢]

検査項目		緊急対応者					優先対応者				
		検査結果	該当者	未治療 ※3	治療放棄 ※4	受診中 ※5	検査結果	該当者	未治療 ※3	治療放棄 ※4	受診中 ※5
血圧	収縮期	180≦	112	68	2	42	160≦～<180	493	270	8	215
	拡張期	110≦	206	120	6	80	100≦～<110	590	354	13	223
糖代謝	血糖値	160≦	288	85	5	198	130≦～<160	432	111	11	310
	HbA1c	8.0≦	326	107	8	211	7.0≦～<8.0	332	57	2	273
	尿糖	3+以上	466	69	6	391	2+	214	54	0	160
脂質代謝	中性脂肪	1000≦	39	26	2	11	300≦～<1000	732	539	15	178
	LDL-C						180≦	688	542	19	127
	HDL-C						<35	240	179	4	57
腎機能	e-GFR	<30	13	5	0	8	30≦～<45	60	40	3	17
	尿蛋白	3+以上	52	45	3	4	2+	146	127	2	17
肝機能	GOT						51≦	505	332	21	152
	GPT						51≦	1598	1180	68	350
	γ-GTP						101≦	1252	890	56	306
リスク スコア	心筋梗塞(*1)	10%≦	1				8%≦～<10%	2			
	脳卒中(*2)	20%≦	200				15%≦～<20%	270			

(※1) JALS: Japan Arteriosclerosis Longitudinal Study 動脈硬化による急性心筋梗塞リスクスコア

(※2) JPHC: 国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、大学、研究機関、医療機関、全国11保健所などの多目的コホート共同研究 脳卒中リスクスコア

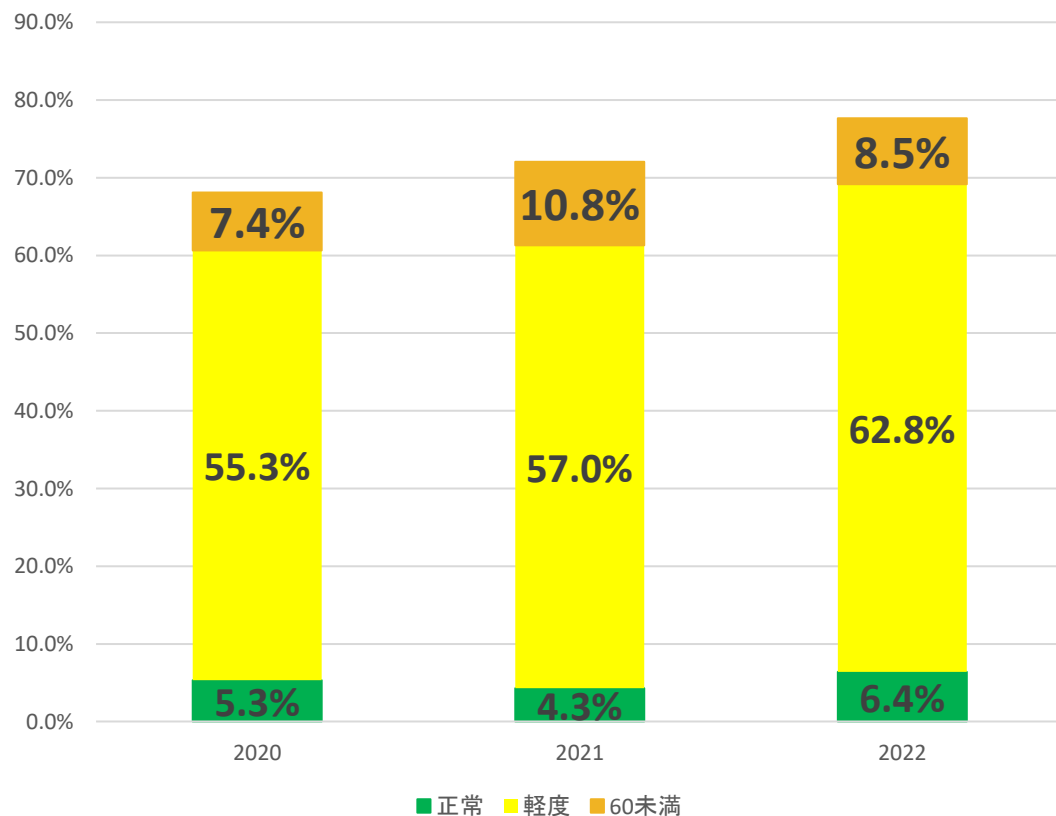
(※3) 未治療: 直近12ヶ月で該当疾病のレセプト無し (※4) 治療放棄: 直近12ヶ月で該当疾病のレセプト有りも直近6ヶ月で無し (※5) 受診中: 直近6ヶ月で該当疾病のレセプト有り

- 受診勧奨事業対象者において受診歴のある対象者は受診の無い対象者に比べeGFR60未満の対象者が少なかった。

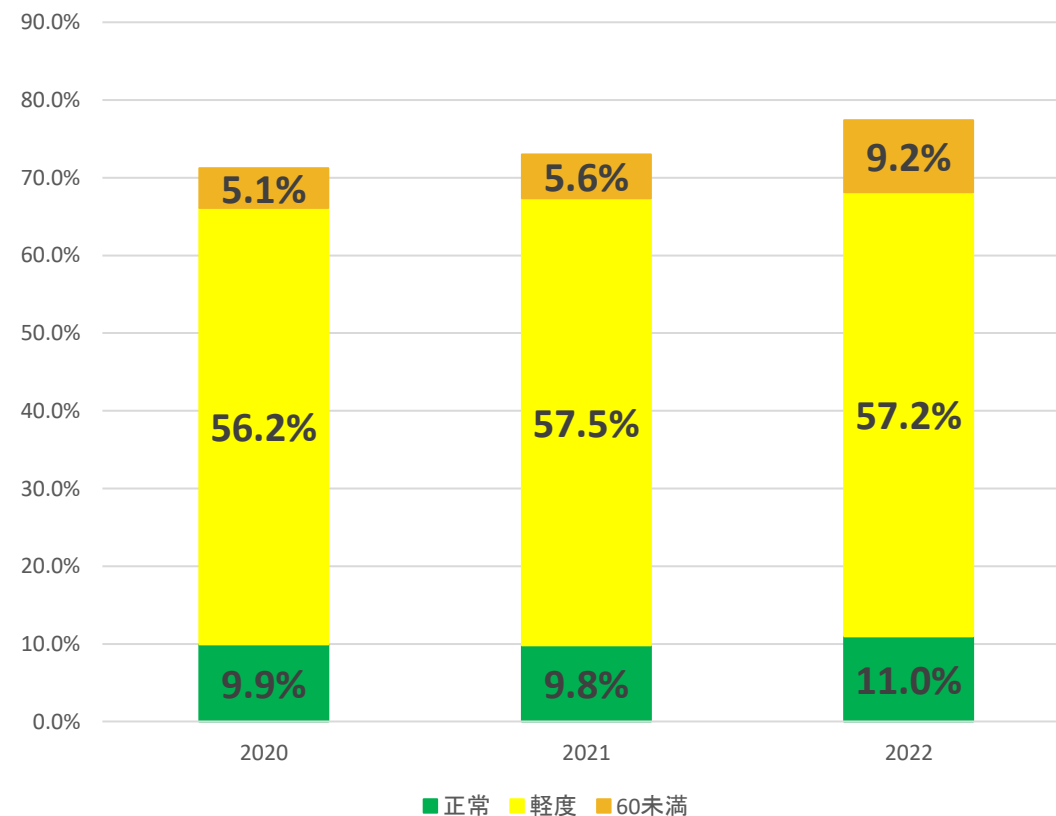
[2020年度受診勧奨事業対象者]

[被保険者]

受診有



受診無



- がん疾病の計では男性は2018年、昨年度と比べ医療費が増加をしている事が確認できる。5大がんでみると大腸がんの医療費2018年度と比較をすると増加をしている事が確認できる。昨年度と比べると、大腸がん、肺がん、胃がんが増加をしている事が確認できる。
- がん疾病の計では女性は2018年度と比べ医療費が増加をしている事が確認できる。5大がんでみると、乳がん、肺がん、大腸がんの医療費が増加をしており、昨年度と比べると、肺がん、大腸がん、子宮頸がんの医療費が増加をしている事が確認できる。

[被保険者]

[全年齢]

[疑い除く]

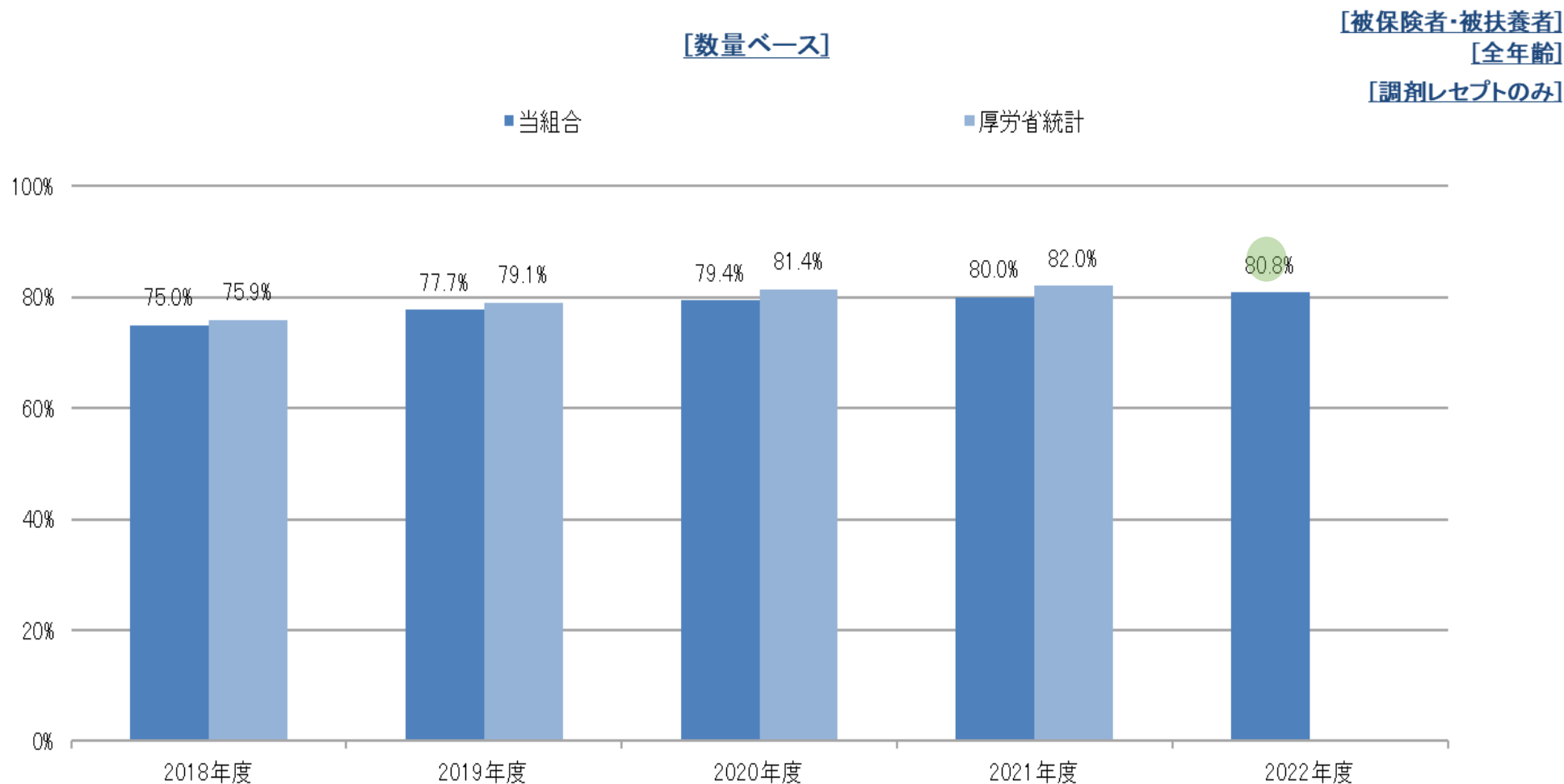
男性

(百万円)	リンパ組織がん／白血病	その他のがん	大腸がん	肺がん	食道がん	胃がん	前立腺がん	膵がん	肝がん	胆道がん	甲状腺がん	乳がん	子宮がん	子宮体がん	子宮頸がん	卵巣がん	計
2018年度	38	65	55	71	6	18	26	6	5	2	2	0	0	0	0	0	295
2019年度	82	64	35	72	28	21	31	5	9	11	0	0	0	0	0	0	358
2020年度	92	49	59	65	18	44	25	7	3	10	0	0	0	0	0	0	372
2021年度	91	66	40	46	23	14	17	6	5	6	1	1	0	0	0	0	315
2022年度	122	77	63	57	36	18	17	8	7	7	2	1	0	0	0	0	414
対2018年度	増加	増加	増加	減少	増加	減少	減少	増加	増加	増加	減少	増加					増加

女性

(百万円)	乳がん	リンパ組織がん／白血病	肺がん	その他のがん	卵巣がん	大腸がん	子宮体がん	子宮頸がん	胆道がん	甲状腺がん	胃がん	子宮がん	膵がん	食道がん	肝がん	前立腺がん	計
2018年度	18	18	2	8	4	5	6	4	0	2	6	0	0	0	0	0	72
2019年度	23	4	8	6	0	0	9	0	0	1	6	0	0	0	0	0	59
2020年度	25	11	9	9	0	3	7	0	1	0	6	0	0	0	0	0	72
2021年度	25	9	7	9	0	2	0	1	1	0	6	0	0	0	0	0	61
2022年度	19	11	11	10	7	6	4	3	3	1	0	0	0	0	0	0	76
対2018年度	増加	減少	増加	増加	増加	増加	減少	減少	増加	減少	減少	増加	減少	増加	減少		増加

- 後発医薬品使用割合2022年度で80.8%であり、昨年度と比べ0.8pt上昇をしており、80%を0.8pt上回っている事が確認できる。

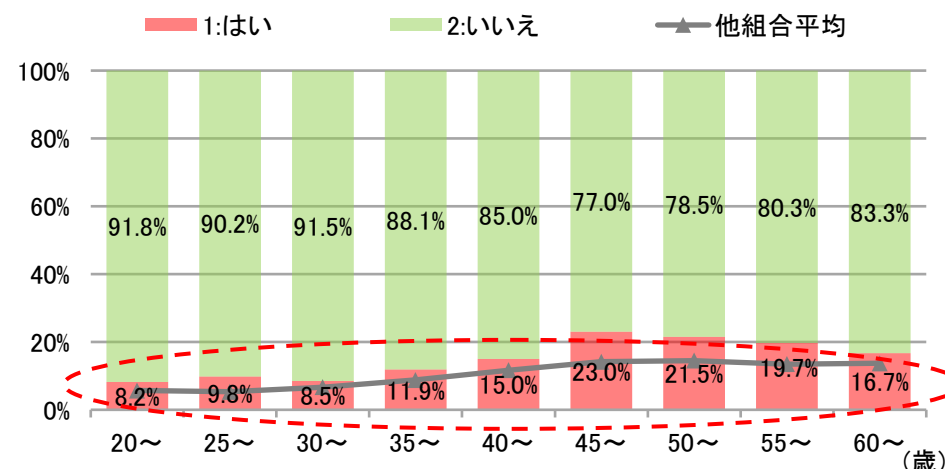
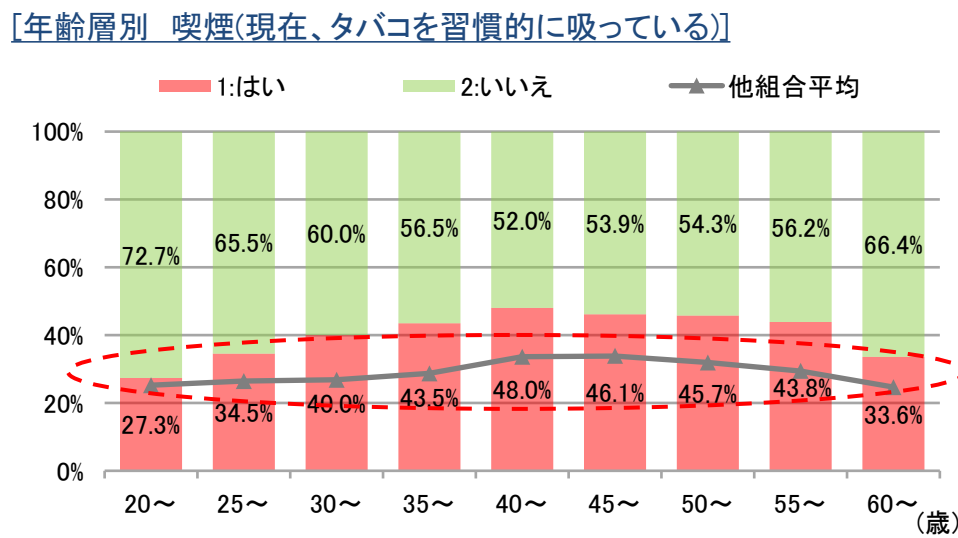
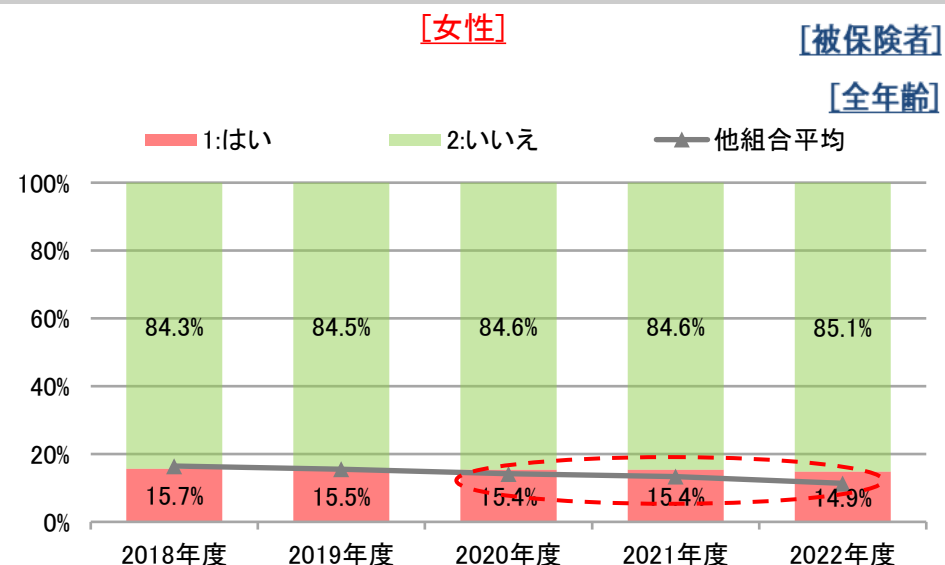
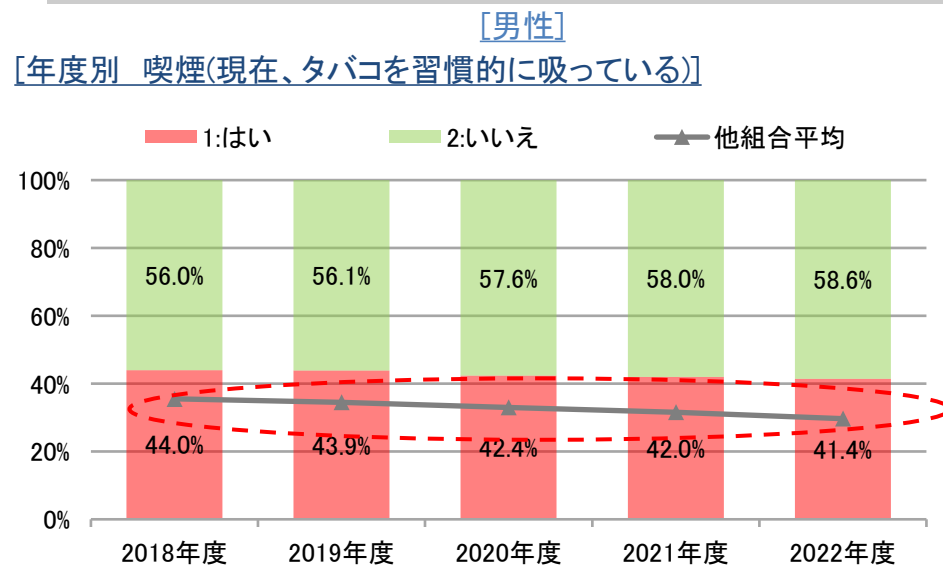


※1 使用率は年間合計の割合

※2 厚労省統計：調剤医療費（電算処理分）の動向（年度版）「令和2年度 調剤医療費（電算処理分）の動向

4.後発医薬品割合の推移及び後発医薬品割合（数量ベース）階級別保険薬局数構成割合 表4-2 年度毎にみた後発医薬品割合
https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/20/dl/gaiyo_data.pdf

- 男性、女性ともに2018年度より年度別でみると年々喫煙者が減少傾向である事が分かる。他組合平均と年度別で比較をすると喫煙率は男性で各年度において他組合平均を上回っており、女性では2010年度より他組合平均を上回っている事が確認できる。
- 各年齢層で確認をすると男性、女性ともに各年齢層で他組合平均を上回っており男性では40～45歳未満、女性では45歳～50歳未満の年齢層で特に喫煙率が高かった。



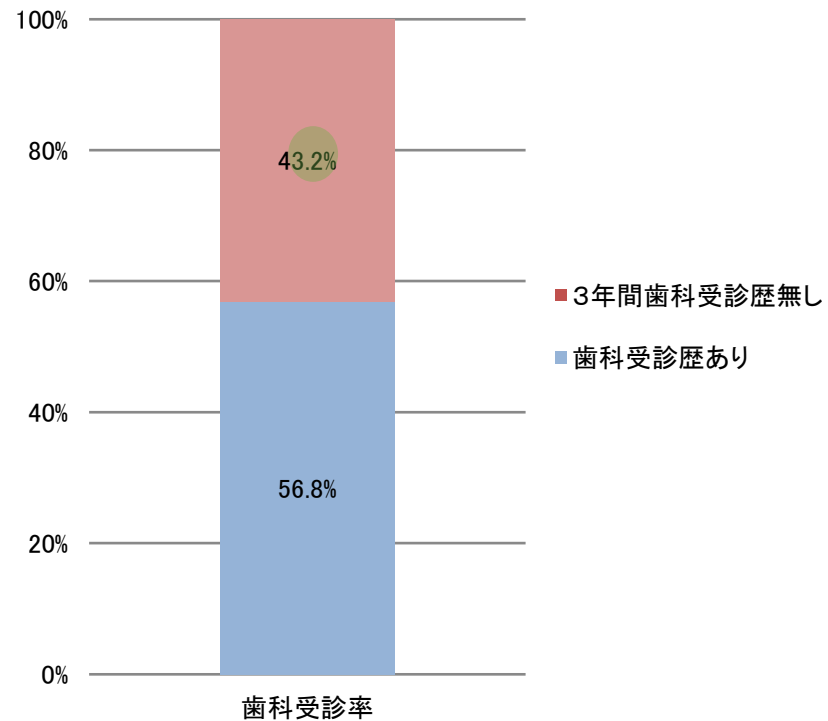
- 歯科受診状況では3年間歯科受診なしの割合は43.2%であった。
- 他組合平均と一人当たり医療費で比較をすると0歳～10歳未満、30歳以上で他組合平均を上回っている事が確認できる。

[被保険者・被扶養者]

[全年齢]

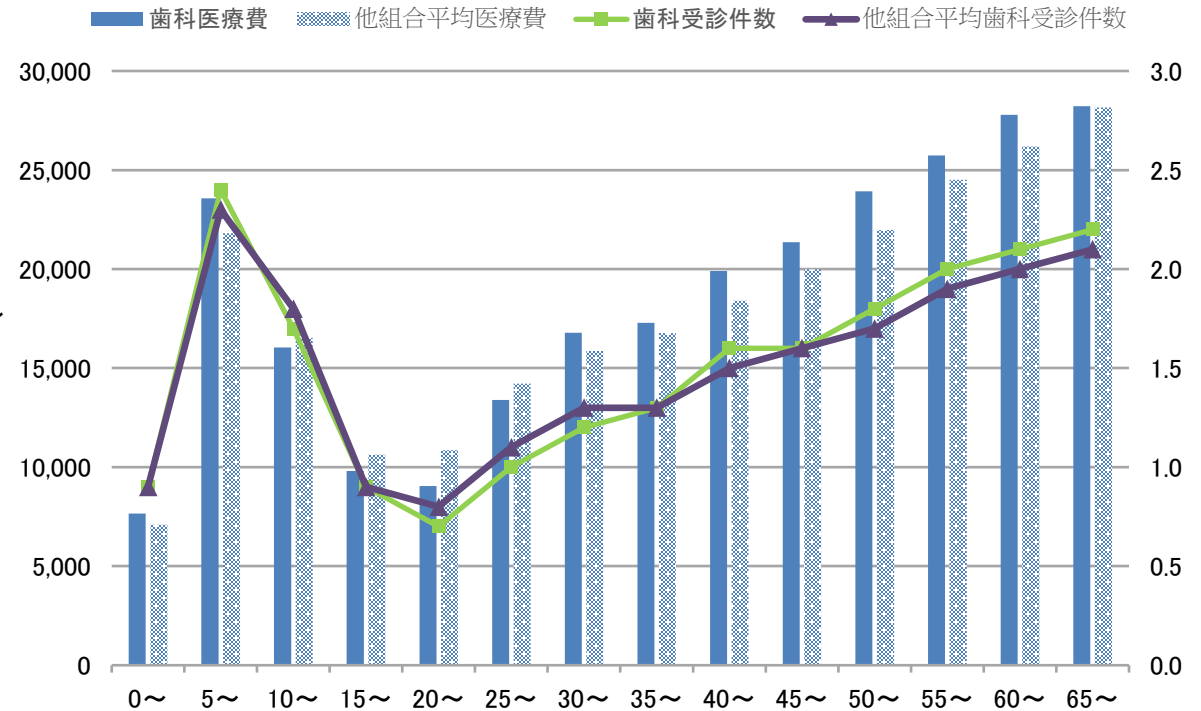
[調剤レセプトのみ]

2010～2012年度 歯科受診状況



2012年度

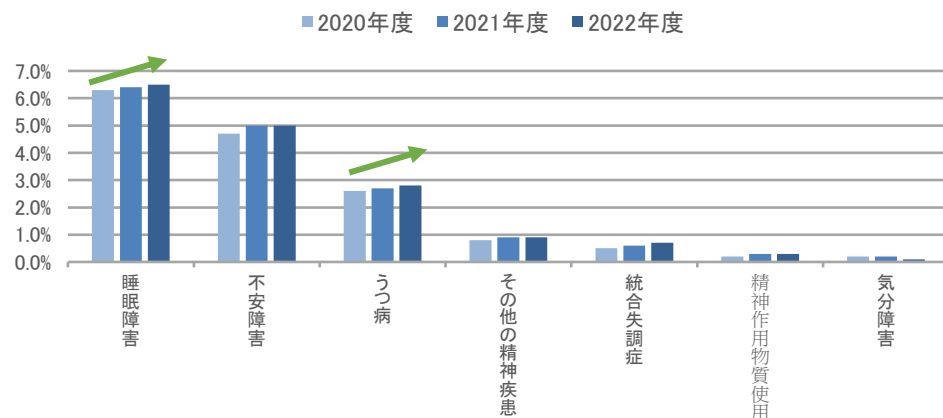
年齢層別歯科年間一人当たりの医療費と受診件数



- 患者数割合は男性において2010年度より睡眠障害、うつ病が増加傾向にあり、女性では不安障害、睡眠障害、うつ病と増加傾向にある事が確認できる。
- 受診者数は男性において睡眠障害、不安障害、うつ病ともに20歳より増加傾向にあり睡眠障害では55歳～60歳未満で不安障害、うつ病は45歳～50歳未満でピークとなっている事が分かる。女性では睡眠障害、不安障害、うつ病ともに20歳より増加傾向にあり、睡眠障害、不安障害じゃ50歳～55歳未満がピークであり、うつ病は20歳～25歳未満がピークである事が確認できる。

【被保険者】 患者数割合

[男性]

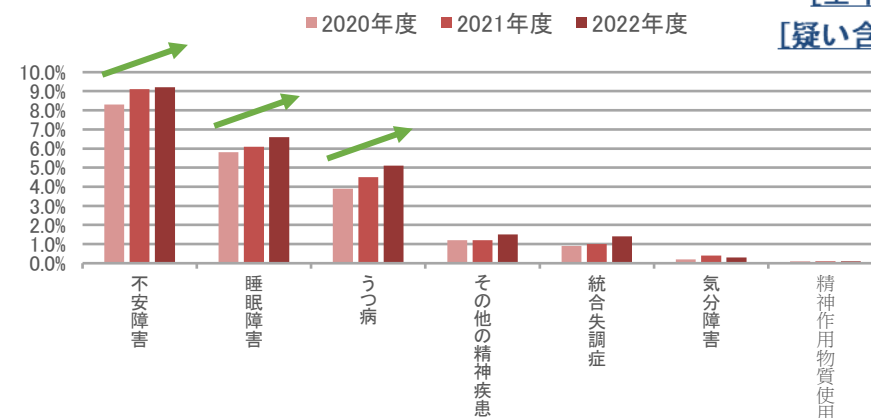


[女性]

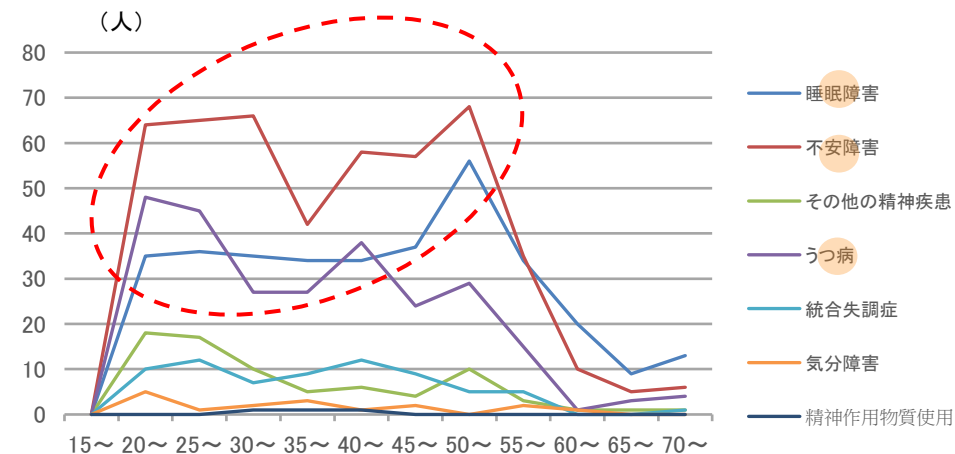
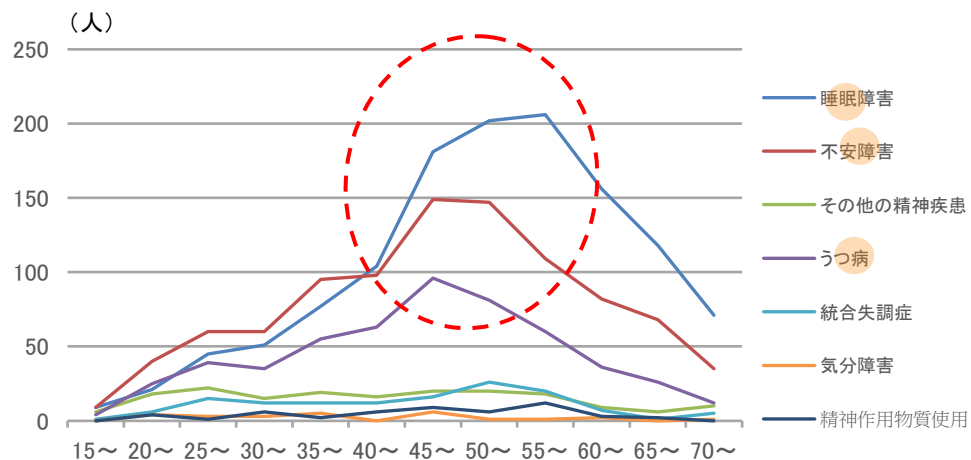
【被保険者】

[全年齢]

[疑い含む]



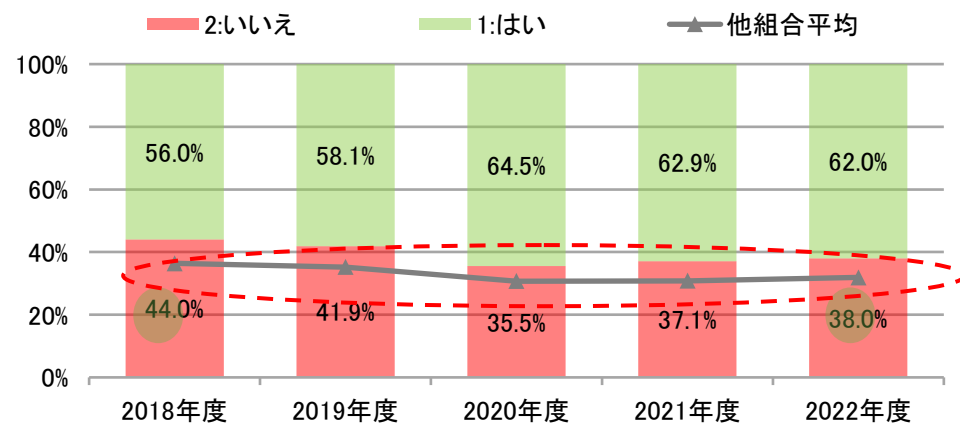
【被保険者】 メンタル疾患の年齢層別の延べ受診者数



- 睡眠十分の問診項目において、「いいえ」と回答した割合は2018年度と比べ男性、女性ともに減少傾向である。（男性－5.9pt、女性－2.1pt）
- 年度別に他組合平均と比較をすると、「いいえ」と回答した割合は男性、女性ともに各年度ともに下回っている事が確認できる。
- 年齢層別で確認をすると、男性では各年齢層で下回っており、女性では、55歳～60歳未満を除き各年齢層で他組合平均を下回っている事が確認できる。

[睡眠十分(睡眠で休養が充分とれている)]

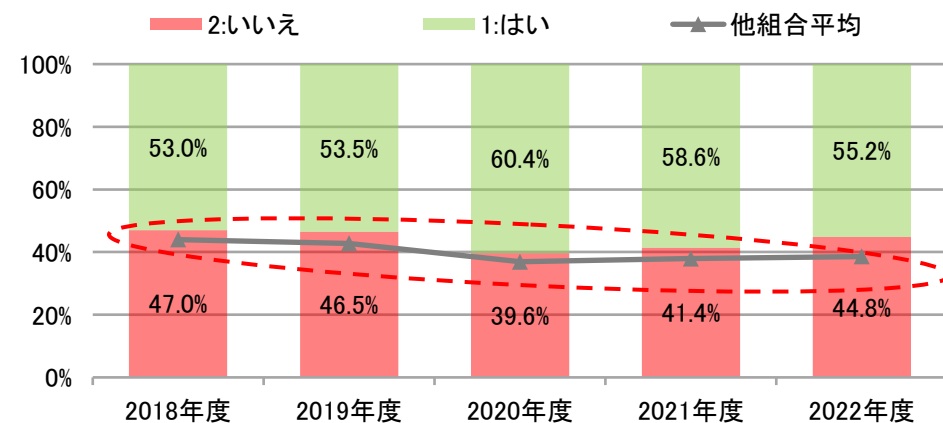
[男性]



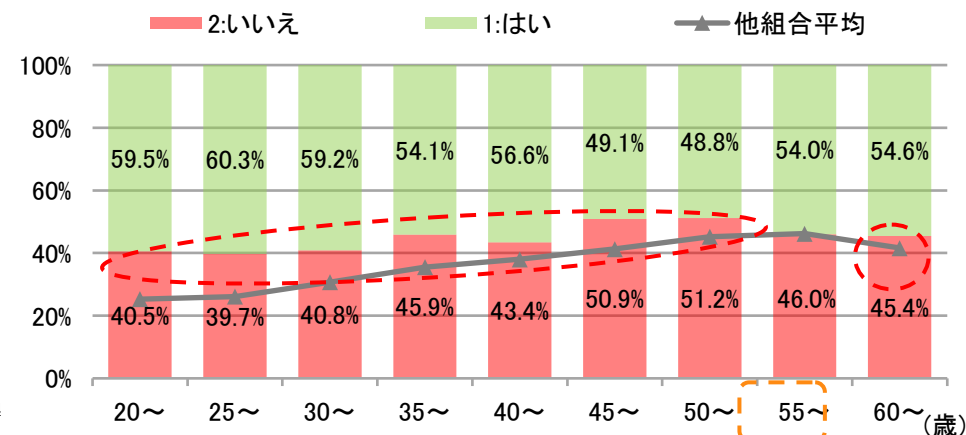
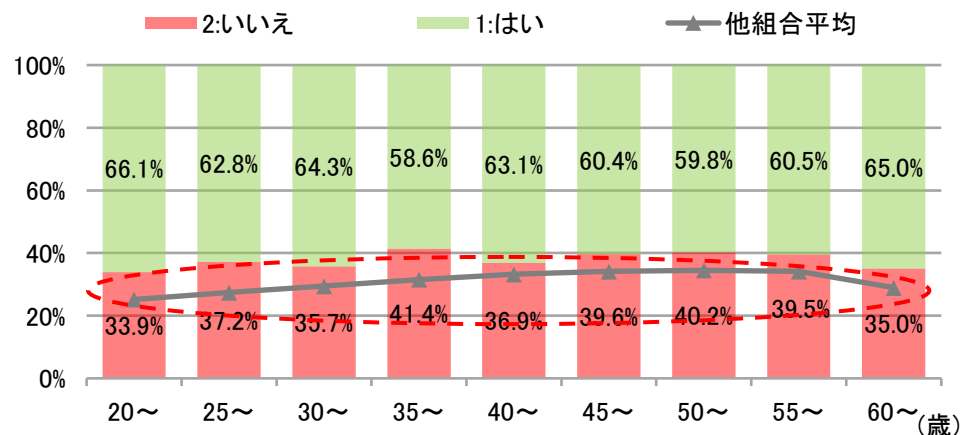
[女性]

[被保険者]

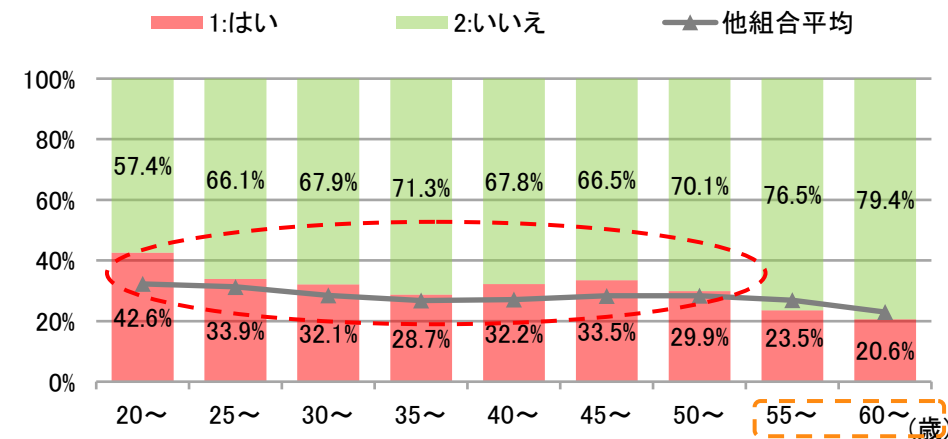
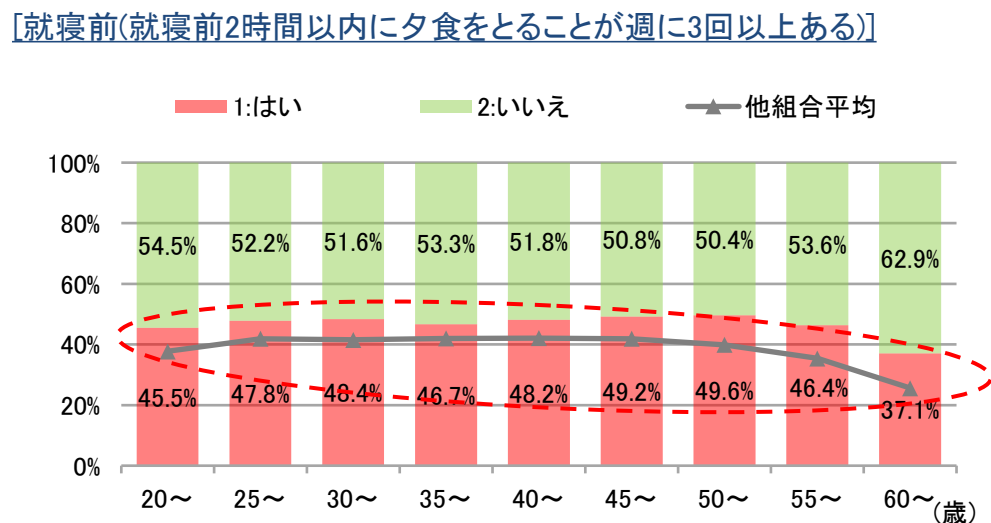
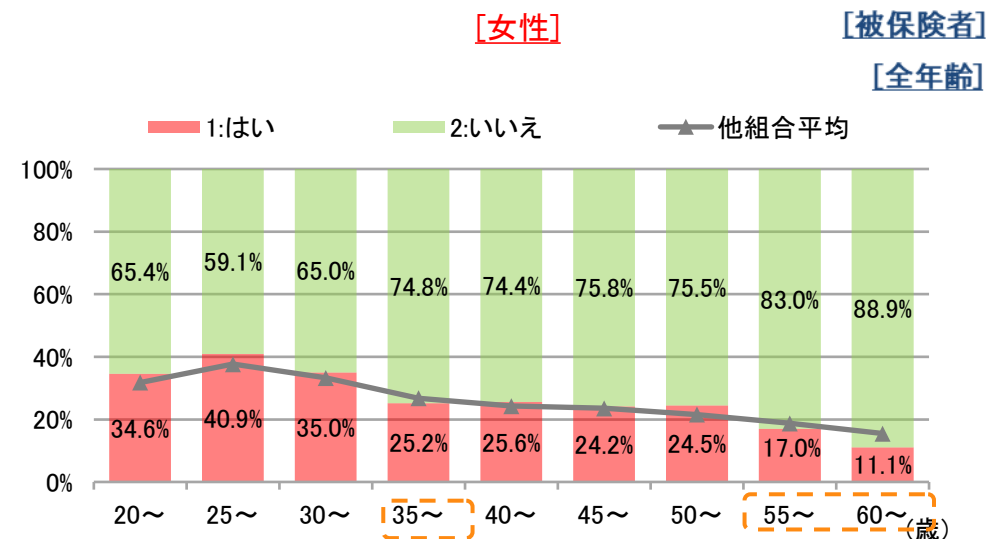
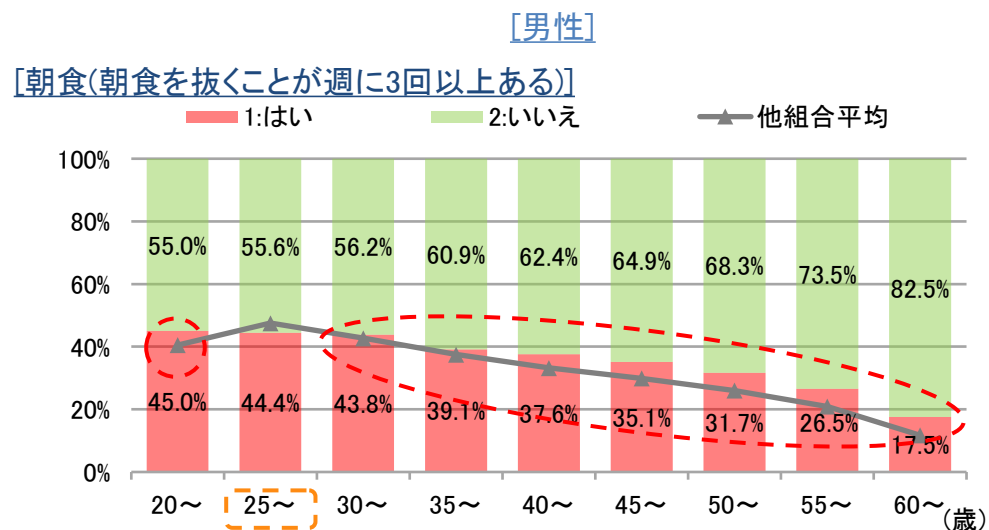
[全年齢]



[睡眠十分(睡眠で休養が充分とれている)]



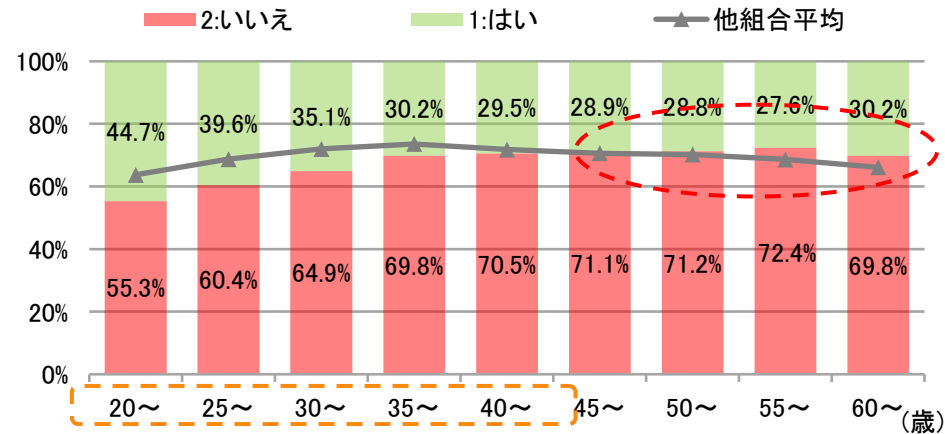
- 朝食を抜くことが3回以上ある割合は男性では25歳～30歳未満、女性では35歳～40歳未満、55歳以上を除き組合平均を上回っていた。
- 就寝前2時間以内に夕食をとる事が週に3回以上ある割合は女性の55歳以上を除き他組合平均を上回っている事が確認できる。



- 運動習慣では「いいえ」と回答した割合は男性で45歳以上で女性では25歳～60歳未満で他組合平均を上回っていた。
- 歩行身体活動では「いいえ」と回答をした割合が55歳以上、女性で40歳～45歳未満、50歳～60歳未満で他組合平均を上回っていた。

[男性]

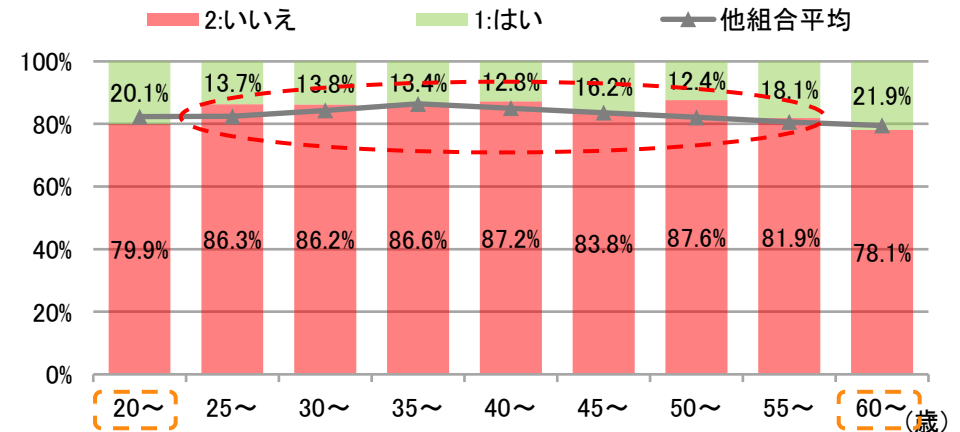
[運動習慣(1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している)]



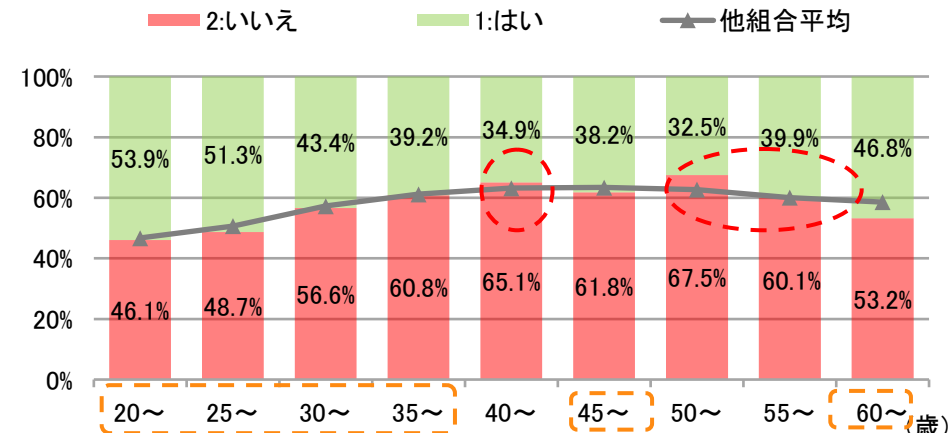
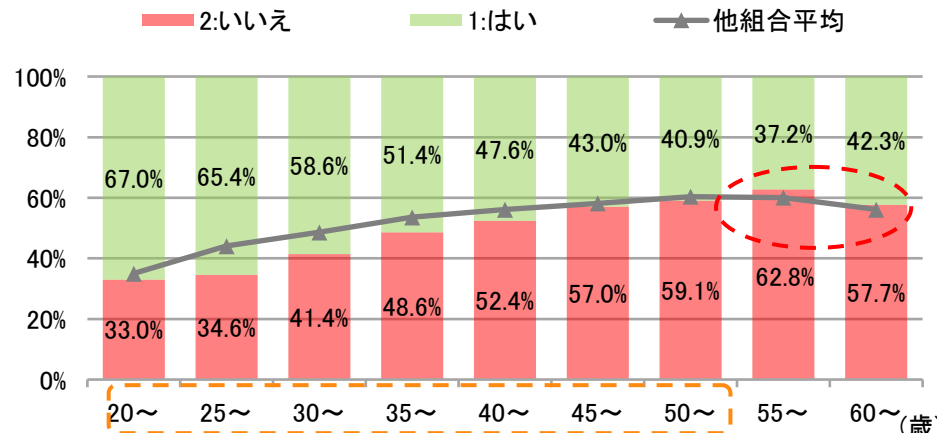
[女性]

[被保険者]

[全年齢]



[歩行身体活動(歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している)]



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	①特定健診・特定保健指導実施率における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準値に届いていない。特に被扶養者の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基準値以上の割合が他組合平均に比べ多い	➡	・加入者のヘルスリテラシーの向上を図り、生活習慣の改善のための行動変容を促すことにより生活習慣病を未然に防ぐ ・健康管理事業推進委員会への参画呼びかけによる加入事業所との連携強化 ・特定健診、特定保健指導の受診をしやすい環境整備	✓
2	ウ, エ, オ, カ	②生活習慣病予防における課題 ・被保険者の生活習慣病医療費は医療費全体の中で22.2%を占めており、そのうち高血圧、糖尿病、脂質異常症が61.1%を占めている。 （全体では生活習慣病17.6%、3疾患58.2%） ・被保険者において40歳未満においても血圧、血糖、脂質（中性脂肪）境界域以上の割合が他組合と比較し多い。（特に男性に多い傾向がある）	➡	・加入者のヘルスリテラシーの向上を図り、生活習慣の改善のための行動変容を促すことにより生活習慣病を未然に防ぐ ・加入者自身が健診結果を確認できる様になる。 ・特定健診、特定保健指導の受診をしやすい環境整備	✓
3	キ, ク	③重症化予防における課題 ・健診の結果、血圧・脂質代謝のハイリスク者のうち未治療、治療放棄の割合が半数以上存在する事が確認できる。 ・特に被保険者男性の患者数割合は糖尿病、腎機能障害で過去3年増加傾向にある事が確認でき、受診を放置すると人工透析のリスクも上昇する。	➡	・健診結果からハイリスク者かつ未受診となっている加入者に対して、生活習慣病の重症化によるリスクを説明して、医療機関を受診するよう勧奨する。	✓
4	ケ	④がんにおける課題 ・がん医療費は医療費全体の中で10.3%を占めており、そのうち5大がんは男性で33.5%、女性で51.4%を占めている。 ・被保険者の男性において大腸がんの医療費過去5年間で最大となっている。 ・被保険者の女性では乳がんが患者数（50代中心）、医療費が多い	➡	・がん検診の重要性を周知するとともに、5大がん検診を受診できる環境を整備し要精密検査などの状況を把握する。 ・市町村が実施するがん検診の受診を勧奨する	
5	コ	⑤ジェネリック医薬品への対応 ・2021年度より使用率80%到達をしており、継続し80%以上を目指すことが重要である。	➡	・80%以上継続のため後発医薬品に変更した場合の差額通知の送付 ・後発品切替の効果額や切替率の把握	
6	サ	⑥喫煙における課題 ・2018年から喫煙率は減少をしているが他組合と比較をするとまだ、各年齢層で喫煙率が高い事が確認できる。	➡	・喫煙者に喫煙リスクを伝えて、禁煙すること促す。（禁煙セミナー） ・職場環境を改善する。（喫煙スペースの削減、喫煙によるリスクの掲示、など）	
7	シ	⑦歯科における課題 ・歯科を3年間受診していない加入者が約43.2%いる。虫歯等が進行している可能性があるため、定期的に歯科検診を受診することが望ましい。	➡	・集団で歯科検診を実施し、要治療の加入者に対して受診勧奨を実施	
8	ス, セ	⑧メンタル疾患における課題 ・直近3年間に於いて、うつ病・睡眠障害・不安障害の3疾患の患者割合が増加傾向にある。問診結果で睡眠が十分と回答できている割合は女性の50歳～55歳未満を除き各年齢層で他組合平均を下回っている。	➡	・不安や悩みがあるときに専門職が個別に相談する体制/環境を構築する。	

9	ソ、タ	◎生活習慣における課題 ・運動習慣では「いいえ」と回答した割合は男性で45歳以上で女性では25歳～60歳未満で他組合平均を上回っていた。 ・食習慣では朝食抜きでは男性で、25歳～30歳未満で、女性35歳～40歳未満、55歳以上を除き他組合平均を上回っており、就寝前の食事では女性の55歳以上を除き各年齢層で他組合平均を上回っている。	➡	・運動習慣に関する情報提供、身体を動かすきっかけとなるイベントを開催して、運動習慣を改善するように促す ・食習慣と健康について考える情報提供や食習慣改善プログラム等により、食習慣が身体や疾病予防に貢献することの理科を促す。	
---	-----	--	---	--	--

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	平均年齢上昇に伴い増加する特定健診、特定保健指導対象者 ・現在、被保険者の男性、女性ともに50歳以上の加入者が増加傾向であり、被保険者の50代の医療費が最も高いため、今後も医療費の増加が予想される。 一人当たり医療費では新生物、生活習慣病に関わる内分泌、循環器の医療費が高い	➡	40歳以上を対象とした特定健診・保健指導に加え、40歳未満の加入者に対する健診事業を事業主と連携し取り組むことで若年層に対する生活習慣病予防の取り組みを実施する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	40歳以上を対象とした特定健康診査事業に加え40歳未満の加入者を含めた健診事業（巡回健診・委託医療機関・遠隔地補助金）、又、35歳以上においては生活習慣予防検診の実施等加入者の健康状況を中心とした保健事業を実施している。	➡	・健康管理事業推進委員会への参画よびかけによる加入事業所との連携強化。 ・被扶養者健診受診機会の拡大と健診情報の提供。 ・事業の縮小・廃止がなされた場合、代替する事業を検討する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 加入事業所担当者との情報共有による課題認識によって事業主との連携を重視し、生活習慣病関連の保険事業を中心に取り組むことで、健康課題の解決を図る。	事業全体の目標 第3期DH計画策定時と比べ、特に生活習慣病関連の健診状態、医療費比率が改善されていることを目標とする。
--	---

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会の開催
保健指導宣伝	事務講習会の開催
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	組合ホームページ等による情報提供
保健指導宣伝	機関誌「健保だより」発行
保健指導宣伝	女性の為の健康情報提供（育児月刊誌の配布）
保健指導宣伝	広報機能強化ITツール（LINEアプリ「健康エール」活用）
疾病予防	ジェネリック医薬品利用促進
疾病予防	セルフメディケーション及び女性・子供の健康課題 セミナー等
疾病予防	事業所訪問指導
疾病予防	メンタルヘルスセミナー及び女性の健康課題 動画配信
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査 （健康診断・生活習慣病予防健診・人間ドック）
特定健康診査事業	特定健康診査 被扶養者(配偶者)健診
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	訪問健康相談事業（若年層向け）
疾病予防	訪問健康相談事業（若年層除く）
疾病予防	がん検診
疾病予防	インフルエンザ予防対策 （インフルエンザ予防接種補助）
疾病予防	受診勧奨通知（マイヘルスレポート）
疾病予防	禁煙事業
疾病予防	歯科検診
疾病予防	退職者向け情報提供
疾病予防	健康診断 被扶養者（配偶者）
体育奨励	ウォーキング事業
その他	健康診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標													アウトカム指標							
保 健 指 導 宣 伝	1	既 存	健康管理事業 推進委員会の 開催	一部の 事業所	男女	18 ～ 74	基準該 当者	1	キ	推進委員会と検討委員会 の開催	サ	-	-	-	-	-	-	組合事務局と加入事業所との協力体制を整 える組織化の一環として取り組むことで組 合と加入事業所が同じ目線で健康課題を捕 らえる事を目標とする。	①特定健診・特定保健指導実施率 における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準 値に届いていない。特に被扶養者 の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業 所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基 準値以上の割合が他組合平均に比 べ多い	
	推進委員会開催回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)推進 委員会の年間実施回数												本事業単独でのアウトカム測定が困難であるため (アウトカムは設定されていません)							
	1	既 存	事務講習会の 開催	一部の 事業所	男女	18 ～ 74	基準該 当者	1	キ	(1)算定事務説明会/説明動 画配信 (2)地域別訪問説明会の実 施(東北・関西・九州) (3)健康づくり事務担当者 の集い	サ	-	1,500	-	-	-	-	新年度事業計画の共有、データヘルス事業 の検証と進捗状況などをスコアリングレポ ートを活用し共有、法改正関連の連絡等 により各加入事業所の事業主とのコラボヘル ス及び健保担当者の実務知識向上を目標と する。	①特定健診・特定保健指導実施率 における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準 値に届いていない。特に被扶養者 の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業 所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基 準値以上の割合が他組合平均に比 べ多い	
	説明会参加事業所数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：140社 令和7年度：140社 令和8年度：140社 令和9年度：140社 令和10年度：140社 令和11年度 ：140社)-												本事業単独でのアウトカム測定が困難であるため (アウトカムは設定されていません)							
加 入 者 へ の 意 識 づ け																				
保 健 指 導 宣 伝	2	既 存	組合ホームペ ージ等による 情報提供	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ	組合ホームページ等によ り、健康保険情報・健康 情報・実施事業等の周知 広報を行う。	コ,シ	-	737	-	-	-	-	健康保険に関する周知広報	①特定健診・特定保健指導実施率 における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準 値に届いていない。特に被扶養者 の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業 所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基 準値以上の割合が他組合平均に比 べ多い	
	情報提供回数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)-												定量的な設定内容で無いため設定せず (アウトカムは設定されていません)							
	2	既 存	機関誌「健保 だより」発行	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	1	キ,ス	全加入者対象に、年2回機 関誌を発行し配布。 健保情報・健康情報の提 供を行う。	サ	-	-	-	-	-	-	健康保険に関する周知・広報、組合で実施 する事業の報告を行う事で各種保険事業の 参加意識を高めることを目標とする。	①特定健診・特定保健指導実施率 における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準 値に届いていない。特に被扶養者 の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業 所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基 準値以上の割合が他組合平均に比 べ多い ③重症化予防における課題 ・健診の結果、血圧・脂質代謝の ハイリスク者のうち未治療、治療 放棄の割合が半数以上存在する事 が確認できる。 ・特に被保険者男性の患者数割合 は糖尿病、腎機能障害で過去3年増 加傾向にある事が確認でき、受診 を放置すると人工透析のリスクも 上昇する。	
	機関誌発行回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												定量的な設定内容で無いため設定せず (アウトカムは設定されていません)							
														1,255	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度								
アウトプット指標													アウトカム指標													
	2	既存	女性の為の健康情報提供（育児月刊誌の配布）	全て	女性	16～74	被保険者,被扶養者	1	工,キ	少子化対策の一環として出産者に対し育児月刊誌を配布。	シ	-	出産した人に1歳到達まで毎月配布	出産した人に1歳到達まで毎月配布	出産した人に1歳到達まで毎月配布	出産した人に1歳到達まで毎月配布	出産した人に1歳到達まで毎月配布	出産した人に1歳到達まで毎月配布	出産した人に1歳到達まで毎月配布	健康に対する情報提供を行うことで妊娠された人及び出産した人の健康に対するサポートを行う。	①特定健診・特定保健指導実施率における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準値に届いていない。特に被扶養者の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基準値以上の割合が他組合平均に比べ多い					
育児月刊誌の配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-													定量的な設定内容で無いため設定せず (アウトカムは設定されていません)													
	2,5	新規	広報機能強化ITツール（LINEアプリ「健康エール」活用）	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ケ	LINEアプリを活用し広報機能の強化 健診の案内・健康情報の提供 各種事業の申込	シ	-	2,090 LINEアプリを活用し広報機能の強化 健診の案内・健康情報の提供 各種事業の申込	LINEアプリを活用し広報機能の強化 健診の案内・健康情報の提供 各種事業の申込	LINEアプリを活用し広報機能の強化 健診の案内・健康情報の提供 各種事業の申込	LINEアプリを活用し広報機能の強化 健診の案内・健康情報の提供 各種事業の申込	LINEアプリを活用し広報機能の強化 健診の案内・健康情報の提供 各種事業の申込	LINEアプリを活用し広報機能の強化 健診の案内・健康情報の提供 各種事業の申込	LINEアプリを活用し広報機能の強化 健診の案内・健康情報の提供 各種事業の申込	LINEアプリ登録者数の増加により、広報機能を強化させる。	該当なし					
登録者数の増加(【実績値】- 【目標値】令和6年度：2,000人 令和7年度：3,000人 令和8年度：4,000人 令和9年度：5,000人 令和10年度：6,000人 令和11年度：7,000人)-													各種事業の申込者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-													
疾病予防	7	既存	ジェネリック医薬品利用促進	全て	男女	18～74	被保険者	1	カ,キ	各自が医療費明細、処方箋の費用、ジェネリック医薬品変更差額等の確認ができるようWEB医療費通知「iBSS」を活用。	シ	-	WEBにて毎月ジェネリック利用促進のための差額通知を配信する	WEBにて毎月ジェネリック利用促進のための差額通知を配信する	WEBにて毎月ジェネリック利用促進のための差額通知を配信する	WEBにて毎月ジェネリック利用促進のための差額通知を配信する	WEBにて毎月ジェネリック利用促進のための差額通知を配信する	WEBにて毎月ジェネリック利用促進のための差額通知を配信する	WEBにて毎月ジェネリック利用促進のための差額通知を配信する	数量ベースの後発医薬品使用割合80%以上を達成する。	⑤ジェネリック医薬品への対応 ・2021年度より利用率80%到達を してあり、継続し80%以上を目指す ことが重要である。					
	WEBサイト登録者数(【実績値】1,249人 【目標値】令和6年度：1,300人 令和7年度：1,400人 令和8年度：1,500人 令和9年度：1,650人 令和10年度：1,800人 令和11年度：2,000人)-													後発医薬品利用率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：82.0% 令和7年度：82.0% 令和8年度：82.0% 令和9年度：82.5% 令和10年度：82.5% 令和11年度：82.5%)数量ベースの使用率												
	5	新規	セルフメディケーション及び女性・子供の健康課題セミナー等	全て	男女	0～74	被保険者	1	工,キ,ク	委託業社より対象者を抽出 セルフメディケーションを推奨し、薬剤費の適正化を図る。 併せて上手な医療のかかり方について普及啓発することで医療費の適正化を図る。	ア,ウ	事業所経由の広報等（事業所代表にセミナーチラシを渡し、各社員に周知を依頼） 業者に委託 ECサイト（あなたの薬箱）にてOTC医薬品の紹介 ・購入の場の提供 個別勧奨通知 LINE相談（女性疾患・子供に関する相談窓口含む）	・委託業社より対象者を抽出し OTC移行時に一定額の金額補助 ・女性特有疾患へのOTC医薬品活用セミナー ・ECサイトに女性疾患・子供向けの市販薬のカテゴリー及び特設ページを設置	・委託業社より対象者を抽出し OTC移行時に一定額の金額補助 ・女性特有疾患へのOTC医薬品活用セミナー ・ECサイトに女性疾患・子供向けの市販薬のカテゴリー及び特設ページを設置	・委託業社より対象者を抽出し OTC移行時に一定額の金額補助 ・女性特有疾患へのOTC医薬品活用セミナー ・ECサイトに女性疾患・子供向けの市販薬のカテゴリー及び特設ページを設置	・委託業社より対象者を抽出し OTC移行時に一定額の金額補助 ・女性特有疾患へのOTC医薬品活用セミナー ・ECサイトに女性疾患・子供向けの市販薬のカテゴリー及び特設ページを設置	・委託業社より対象者を抽出し OTC移行時に一定額の金額補助 ・女性特有疾患へのOTC医薬品活用セミナー ・ECサイトに女性疾患・子供向けの市販薬のカテゴリー及び特設ページを設置	・委託業社より対象者を抽出し OTC移行時に一定額の金額補助 ・女性特有疾患へのOTC医薬品活用セミナー ・ECサイトに女性疾患・子供向けの市販薬のカテゴリー及び特設ページを設置	・委託業社より対象者を抽出し OTC移行時に一定額の金額補助 ・女性特有疾患へのOTC医薬品活用セミナー ・ECサイトに女性疾患・子供向けの市販薬のカテゴリー及び特設ページを設置	医療費削減	該当なし					
	事業の周知(【実績値】- 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-													医療費の削減効果(【実績値】- 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：20% 令和8年度：25% 令和9年度：30% 令和10年度：35% 令和11年度：40%)令和5年度を基準とする												
	1,2,3,4	新規	事業所訪問指導	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	1	キ	事業所を訪問しスコアリングレポートに基づき課題を説明、今後の取組みについて指導を行う	ア,イ	-	事業所を訪問しスコアリングレポートに基づき課題を説明、今後の取組みについて指導を行う	事業所を訪問しスコアリングレポートに基づき課題を説明、今後の取組みについて指導を行う	事業所を訪問しスコアリングレポートに基づき課題を説明、今後の取組みについて指導を行う	事業所を訪問しスコアリングレポートに基づき課題を説明、今後の取組みについて指導を行う	事業所を訪問しスコアリングレポートに基づき課題を説明、今後の取組みについて指導を行う	事業所を訪問しスコアリングレポートに基づき課題を説明、今後の取組みについて指導を行う	事業所を訪問しスコアリングレポートに基づき課題を説明、今後の取組みについて指導を行う	特定保健指導・特定健診の実施率向上を目指す。	①特定健診・特定保健指導実施率における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準値に届いていない。特に被扶養者の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基準値以上の割合が他組合平均に比べ多い					
回数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)年に1回													特定健診の実施率向上(【実績値】- 【目標値】令和6年度：76.5% 令和7年度：76.5% 令和8年度：76.5% 令和9年度：76.5% 令和10年度：76.5% 令和11年度：76.5%)-													
5,6	新規	メンタルヘルスセミナー及び女性の健康課題 動画配信	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	キ	メンタルヘルス及び女性の健康課題について、HPより動画を配信。受講後にアンケートを実施。動画視聴回数・アンケートの集計を行う。	ク	-	メンタルヘルス及び女性の健康課題について、HPより動画を配信。受講後にアンケートを実施。動画視聴回数・アンケートの集計を行う。	事業の周知 メンタルヘルス及び女性の健康課題について、HPより動画を配信。受講後にアンケートを実施。動画視聴回数・アンケートの集計を行う。	メンタルヘルス及び女性の健康課題について、HPより動画を配信。受講後にアンケートを実施。動画視聴回数・アンケートの集計を行う。	メンタルヘルス及び女性の健康課題について、HPより動画を配信。受講後にアンケートを実施。動画視聴回数・アンケートの集計を行う。	メンタルヘルス及び女性の健康課題について、HPより動画を配信。受講後にアンケートを実施。動画視聴回数・アンケートの集計を行う。	メンタルヘルス及び女性の健康課題について、HPより動画を配信。受講後にアンケートを実施。動画視聴回数・アンケートの集計を行う。	メンタルヘルス及び女性の健康課題について、HPより動画を配信。受講後にアンケートを実施。動画視聴回数・アンケートの集計を行う。	女性特有疾患、メンタル疾患の医療費抑制	①特定健診・特定保健指導実施率における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準値に届いていない。特に被扶養者の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基準値以上の割合が他組合平均に比べ多い ⑧メンタル疾患における課題 ・直近3年間において、うつ病・睡眠障害・不安障害の3疾患の患者割合が増加傾向にある。問診結果で睡眠が十分と回答できている割合は女性の50歳～55歳未満を除き各年齢層で他組合平均を下回っている。						

予算科目	注1)事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2)実施 主体	注3)プロセス 分類	実施方法	注4)ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								

	動画視聴回数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：60回 令和7年度：60回 令和8年度：60回 令和9年度：60回 令和10年度：60回 令和11年度：60回)-												定量的な設定内容で無いため設定せず。 (アウトカムは設定されていません)							
--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健康診査（健康診断・生活習慣病予防健診・人間ドック）	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	力,キ,ス	定期健康診断、生活習慣病予防健診、人間ドックの3種類の健診メニューを用意し受診率向上を目指す。	力	東京都及び近隣県在住者：巡回健診 巡回対象外在住者：健診委託医療機関(約110機関) 遠隔地地方在住者：補助金対応	-	-	-	-	-	-	特定健康診査受診率の向上	①特定健診・特定保健指導実施率における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準値に届いていない。特に被扶養者の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基準値以上の割合が他組合平均に比べ多い
	案内回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：76.26% 令和7年度：77.87% 令和8年度：79.44% 令和9年度：81.05% 令和10年度：82.68% 令和11年度：84.34%)-							
	3	既存（法定）	特定健康診査被扶養者(配偶者)健診	全て	男女	40～74	被扶養者	1	力,キ,ス	生活習慣病予防健診を委託医療機関より提供	力	一般社団法人東京都総合組合保健施設振興会開催による婦人生活習慣病予防健診（年2回）を推奨	-	-	-	-	-	-	特定健康診査受診率の向上	①特定健診・特定保健指導実施率における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準値に届いていない。特に被扶養者の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基準値以上の割合が他組合平均に比べ多い
	案内回数(【実績値】 2回 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：34.2% 令和7年度：34.6% 令和8年度：35.0% 令和9年度：35.5% 令和10年度：35.9% 令和11年度：36.4%)-							
													-	-	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標													アウトカム指標												
特定保健指導事業	4	既存 (法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ	特定健康診査項目を網羅する各種健診の結果により、健康保持に努める必要があるものに対し、特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導を実施。	ウ,カ	-	前年度の評価分析を実施し、必要に応じて実施方法の修正。	前年度の評価分析を実施し、必要に応じて実施方法の修正。	前年度の評価分析を実施し、必要に応じて実施方法の修正。	前年度の評価分析を実施し、必要に応じて実施方法の修正。	前年度の評価分析を実施し、必要に応じて実施方法の修正。	前年度の評価分析を実施し、必要に応じて実施方法の修正。	特定保健指導実施率を向上させ、生活習慣病の予防を目指す	①特定健診・特定保健指導実施率における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準値に届いていない。特に被扶養者の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基準値以上の割合が他組合平均に比べ多い					
																				②生活習慣病予防における課題 ・被保険者の生活習慣病医療費は医療費全体の中で22.2%を占めており、そのうち高血圧、糖尿病、脂質異常症が61.1%を占めている。 。（全体では生活習慣病17.6%、3疾患58.2%） ・被保険者において40歳未満においても血圧、血糖、脂質（中性脂肪）境界域以上の割合が他組合と比較し多い。（特に男性に多い傾向がある）					
																				⑥喫煙における課題 ・2018年から喫煙率は減少をしているが他組合と比較をするとまだ、各年齢層で喫煙率が高い事が確認できる。					
																				⑨生活習慣における課題 ・運動習慣では「いいえ」と回答した割合は男性で45歳以上で女性では25歳～60歳未満で他組合平均を上回っていた。					
																				・食習慣では朝食抜きでは男性で、25歳～30歳未満で、女性35歳～40歳未満、55歳以上を除き他組合平均を上回っており、就寝前の食事では女性の55歳以上を除き各年齢層で他組合平均を上回っている。					
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：17.6% 令和7年度：19.5% 令和8年度：21.7% 令和9年度：24.0% 令和10年度：26.6% 令和11年度：29.4%)-													メタボ該当者・予備群の対前年比減少割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)対前年比1%減												
													-	-	-	-	-	-							

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連																				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																						
	アウトプット指標												アウトカム指標																											
疾病 予防	5,6	既存	訪問健康相談事業（若年層向け）	全て	男女	35～35	被保険者,被扶養者	1	キ,ケ	35歳加入者向け特定保健指導プログラム（健康相談）を提供 初回面談 ※健康相談は、動機づけ支援と同様の支援を実施。	ウ,ク	事業委託による実施	相談事業の実施と委託体制の評価分析	相談事業の実施と委託体制の評価分析	相談事業の実施と委託体制の評価分析	相談事業の実施と委託体制の評価分析	相談事業の実施と委託体制の評価分析	相談事業の実施と委託体制の評価分析	35歳加入者における生活習慣病関連医療費増の抑止	①特定健診・特定保健指導実施率における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準値に届いていない。特に被扶養者の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基準値以上の割合が他組合平均に比べ多い ②生活習慣病予防における課題 ・被保険者の生活習慣病医療費は医療費全体の中で22.2%を占めており、そのうち高血圧、糖尿病、脂質異常症が61.1%を占めている。 。（全体では生活習慣病17.6%、3疾患58.2%） ・被保険者において40歳未満においても血圧、血糖、脂質（中性脂肪）境界域以上の割合が他組合と比較し多い。（特に男性に多い傾向がある） ⑥喫煙における課題 ・2018年から喫煙率は減少をしているが他組合と比較をするとまだ、各年齢層で喫煙率が高い事が確認できる。 ⑨生活習慣における課題 ・運動習慣では「いいえ」と回答した割合は男性で45歳以上で女性では25歳～60歳未満で他組合平均を上回っていた。 ・食習慣では朝食抜きでは男性で、25歳～30歳未満で、女性35歳～40歳未満、55歳以上を除き他組合平均を上回っており、就寝前の食事では女性の55歳以上を除き各年齢層で他組合平均を上回っている。																				
																					対象者実施完了率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：40% 令和8年度：50% 令和9年度：60% 令和10年度：70% 令和11年度：80%)-												完了対象者の体重減少割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)完了者の中での体重減少があった割合を算出							
																																		12,072		-		-		-

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標													アウトカム指標												
	4,5,6	既存	訪問健康相談事業（若年層除く）	全て	男女	40～74	加入者全員	1	エ,オ	生活習慣病の重症化および早期予防、次健康診断結果の改善を目的とし、支援レベル（積極的支援・動機付け支援）に応じて特定保健指導を実施する。	ウ,ク	-	分析・資料作成	分析・資料作成	分析・資料作成	分析・資料作成	分析・資料作成	分析・資料作成	加入者の健康意識醸成	①特定健診・特定保健指導実施率における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準値に届いていない。特に被扶養者の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基準値以上の割合が他組合平均に比べ多い ②生活習慣病予防における課題 ・被保険者の生活習慣病医療費は医療費全体の中で22.2%を占めており、そのうち高血圧、糖尿病、脂質異常症が61.1%を占めている。 。（全体では生活習慣病17.6%、3疾患58.2%） ・被保険者において40歳未満においても血圧、血糖、脂質（中性脂肪）境界域以上の割合が他組合と比較し多い。（特に男性に多い傾向がある） ⑥喫煙における課題 ・2018年から喫煙率は減少をしているが他組合と比較をするとまだ、各年齢層で喫煙率が高い事が確認できる。 ⑨生活習慣における課題 ・運動習慣では「いいえ」と回答した割合は男性で45歳以上で女性では25歳～60歳未満で他組合平均を上回っていた。 ・食習慣では朝食抜きでは男性で、25歳～30歳未満で、女性35歳～40歳未満、55歳以上を除き他組合平均を上回っており、就寝前の食事では女性の55歳以上を除き各年齢層で他組合平均を上回っている。					
完了率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：18.0% 令和7年度：19.5% 令和8年度：21.0% 令和9年度：22.5% 令和10年度：24.0% 令和11年度：25%)実施人数													メタボ該当者・予備群の対前年比減少割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)対前年比1％減												
	3	既存	がん検診	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	1	ウ,キ	大腸がん、子宮頸がん、前立腺がん郵便検診の実施。	カ	大腸がん、子宮頸がん、前立腺がん郵便検診の実施の体制を整える。	がん検診及び検査費用負担。	がん検診及び検査費用負担。	がん検診及び検査費用負担。	がん検診及び検査費用負担。	がん検診及び検査費用負担。	がん検診及び検査費用負担。	がん検診の機会を増やし、早期発見、早期治療を促し、がんの重症化を防止し、結果として医療費の削減につなげる。	④がんにおける課題 ・がん医療費は医療費全体の中で10.3%を占めており、そのうち5大がんは男性で33.5%、女性で51.4%を占めている。 ・被保険者の男性において大腸がんの医療費過去5年間で最大となっている。 ・被保険者の女性では乳がんが患者数（50代中心）、医療費が多い					
郵送回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-													本事業単独でのアウトカム設定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)												
	8	既存	インフルエンザ予防対策（インフルエンザ予防接種補助）	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	キ	インフルエンザ予防接種者に対する費用の補助 1000円/人	シ	-	11,186	受診見込者数7700人で予算化	受診見込者数7700人で予算化	受診見込者数7700人で予算化	受診見込者数7700人で予算化	受診見込者数7700人で予算化	受診見込者数7700人で予算化	インフルエンザ予防対策として実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
予防接種者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4,000人 令和7年度：4,000人 令和8年度：4,000人 令和9年度：4,000人 令和10年度：4,000人 令和11年度：4,000人)-													定量的な設定内容で無いため設定せず(アウトカムは設定されていません)												
	4	新規	受診勧奨通知（マイヘルスレポート）	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,カ,キ,ク	血圧・血糖・脂質において基準を定め、該当者へ受診につながる情報提供、受診勧奨の実施	ク	事業委託による実施をし情報提供、受診勧奨を実施する	重症化予防対象者への受診勧奨実施 未受診者の抽出と再通知 前年評価と事業実施方法修正	重症化予防対象者への受診勧奨実施 未受診者の抽出と再通知 前年評価と事業実施方法修正	重症化予防対象者への受診勧奨実施 未受診者の抽出と再通知 前年評価と事業実施方法修正	重症化予防対象者への受診勧奨実施 未受診者の抽出と再通知 前年評価と事業実施方法修正	重症化予防対象者への受診勧奨実施 未受診者の抽出と再通知 前年評価と事業実施方法修正	793	将来的な医療費削減を図るため重症患者（人工透析等）の発症率を下げる事を意識して、緊急性の高い要医療値でありながら未受診者をゼロとする。	③重症化予防における課題 ・健診の結果、血圧・脂質代謝のハイリスク者のうち未治療、治療放棄の割合が半数以上存在する事が確認できる。 ・特に被保険者男性の患者数割合は糖尿病、腎機能障害で過去3年増加傾向にある事が確認でき、受診を放置すると人工透析のリスクも上昇する。					

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
				対象 事業所	性別	年 齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
通知回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												アンケート回答率(【実績値】 65.6% 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)-											
5	新規	禁煙事業	全て	男女	35 ～ 59	基準該 当者	1	イ,キ,ク	健診結果から対象者を抽出し、情報提供（冊子の配布）を行う。	コ	健診結果から対象者を抽出し、情報提供を行う。	健診結果から対象者を抽出し、情報提供（冊子の配布）を行う。	健診結果から対象者を抽出し、情報提供（冊子の配布）を行う。	健診結果から対象者を抽出し、情報提供（冊子の配布）を行う。	健診結果から対象者を抽出し、情報提供（冊子の配布）を行う。	健診結果から対象者を抽出し、情報提供（冊子の配布）を行う。	喫煙率の削減	⑥喫煙における課題 ・2018年から喫煙率がは減少をしているが他組合と比較をするともまだ、各年齢層で喫煙率が高い事が確認できる。					
事業の周知(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												喫煙率（被保険者）(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：36.0% 令和7年度：35.0% 令和8年度：34.0% 令和9年度：33.0% 令和10年度：32.0% 令和11年度：31.0%)-											
4	新規	歯科検診	一部の事業所	男女	0 ～ 74	被保険者	1	イ,ウ,オ,キ,ケ	歯科健診、ブラッシング指導、歯石除去を巡回健診で実施 要治療者に対し受診勧奨	ア,ウ,カ	巡回健診にて実施 対象者は健康企業宣言事業所の被保険者	対象事業所から巡回健診を実施	対象事業所から巡回健診を実施	対象事業所から巡回健診を実施	対象事業所から巡回健診を実施	対象事業所から巡回健診を実施	虫歯・歯周病の予防。早期発見・早期治療を目指し、重症化・生活習慣病の予防を目指す	⑦歯科における課題 ・歯科を3年間受診していない加入者が約43.2%いる。虫歯等が進行している可能性があるため、定期的に歯科検診を受診することが望ましい。					
歯科検診実施人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80人 令和7年度：100人 令和8年度：120人 令和9年度：140人 令和10年度：150人 令和11年度：160人)-												事業開始のため (アウトカムは設定されていません)											
5	新規	退職者向け情報提供	全て	男女	65 ～ 74	基準該 当者	1	ク,ケ,ス	退職者向けに健康情報を提供する	ア,オ,シ	冊子を対象者へ配布	88 冊子を対象者へ配布	冊子を対象者へ配布	冊子を対象者へ配布	冊子を対象者へ配布	冊子を対象者へ配布	冊子を対象者へ配布	退職後もヘルスリテラシーの向上、維持を目的とし早期発見・早期治療へつなげ医療費削減を目指す。	該当なし				
対象者への冊子配布率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												事業開始のため (アウトカムは設定されていません)											
3	既存	健康診断 被扶養者（配偶者）	全て	男女	16 ～ 39	被扶養者	1	カ,キ,ス	配偶者の健康診断受診率向上の一環として東振協が実施する巡回婦人生活習慣病予防健診を推奨。	カ	一般社団法人東京都総合組合保健施設振興会開催による婦人生活習慣病予防健診（年2回）を推奨	健診メニューの提供と実施体制の評価分析	健診メニューの提供と実施体制の評価分析	健診メニューの提供と実施体制の評価分析	健診メニューの提供と実施体制の評価分析	健診メニューの提供と実施体制の評価分析	健診受診者数の増加	①特定健診・特定保健指導実施率における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準値に届いていない。特に被扶養者の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基準値以上の割合が他組合平均に比べ多い					
案内回数(【実績値】 2回 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												健診受診者数の増加(【実績値】 216人 【目標値】 令和6年度：230人 令和7年度：240人 令和8年度：250人 令和9年度：260人 令和10年度：270人 令和11年度：280人)-											
体育奨励	5	既存	ウォーキング事業	全て	男女	18 ～ 74	加入者全員	1	カ,ケ	シ	-	ウォーキング事業 ・WEB版ウォーキング ・潮干狩りウォーキング ・健康ウォーキングミカン狩り	ウォーキング事業 ・WEB版ウォーキング ・潮干狩りウォーキング ・健康ウォーキングミカン狩り	ウォーキング事業 ・WEB版ウォーキング ・潮干狩りウォーキング ・健康ウォーキングミカン狩り	ウォーキング事業 ・WEB版ウォーキング ・潮干狩りウォーキング ・健康ウォーキングミカン狩り	ウォーキング事業 ・WEB版ウォーキング ・潮干狩りウォーキング ・健康ウォーキングミカン狩り	ウォーキング事業 ・WEB版ウォーキング ・潮干狩りウォーキング ・健康ウォーキングミカン狩り	運動習慣改善により生活習慣病関連医療費の増加を抑制する。	⑨生活習慣における課題 ・運動習慣では「いいえ」と回答した割合は男性で45歳以上で女性では25歳～60歳未満で他組合平均を上回っていた。 ・食習慣では朝食抜きでは男性で、25歳～30歳未満で、女性35歳～40歳未満、55歳以上を除き他組合平均を上回っており、就寝前の食事では女性の55歳以上を除き各年齢層で他組合平均を上回っている。				
	事業回数(【実績値】 3回 【目標値】 令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												メタボ該当者・予備群の対前年比減少割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：1% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)対前年比1%減										
その他	3	既存	健康診断	全て	男女	18 ～ 39	被保険者,被扶養者	1	カ,キ,ス	カ	東京都及び近隣県在住者：巡回健診 巡回対象外在住者：健診委託機関 遠隔地地方在住者：補助金対応	3種類の健診メニューの提供と実施体制の評価分析	3種類の健診メニューの提供と実施体制の評価分析	3種類の健診メニューの提供と実施体制の評価分析	3種類の健診メニューの提供と実施体制の評価分析	3種類の健診メニューの提供と実施体制の評価分析	健診受診者の増加	①特定健診・特定保健指導実施率における課題 ・特定健診、特定保健指導の基準値に届いていない。特に被扶養者の実施率が低い ・特定健診の受診率において事業所により差が生じている ・若年層においてもBMI、腹囲と基準値以上の割合が他組合平均に比べ多い					
	案内回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												健診受診者の増加(【実績値】 7,029人 【目標値】 令和6年度：7,200人 令和7年度：7,300人 令和8年度：7,400人 令和9年度：7,500人 令和10年度：7,500人 令和11年度：7,600人)-										

注1） 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2） 1．健保組合 2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3．健保組合と事業主との共同事業

注3） ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用 オ．専門職による健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ．定量的な効果検証の実施

ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．就業時間内も実施可（事業主と合意） シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス．その他

注4） ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ．自治体との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築

ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ．その他